

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査方式 標本調査

3 調査の範囲及び対象

(1) 範囲地域 県内全域

(2) 産業 13 産業

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

(3) 事業所調査 上記 (1) (2) に属し、常用労働者 5 人以上を雇用する事業所 4,000 事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）

回収事業所数 1,699 事業所【回収率 42.5%】

(4) 個人調査 上記 (3) の回答事業所中、個人調査の協力を得た 451 事業所に雇用されている従業員 2,000 人

回収人数 1,147 人【回収率 57.4%】

4 主な調査事項

(1) 事業所調査

- ①事業所の概要
- ②労働条件等について
- ③雇用等の状況について
- ④女性の活躍推進について
- ⑤多様な働き方について
- ⑥育児・介護休業制度について
- ⑦ハラスメント対策について

(2) 個人調査

- ①回答者の概要（性別、年代、雇用形態等）
- ②働き方について
- ③育児・介護休業等について
- ④ハラスメント等について
- ⑤多様な働き方について

5 調査の実施期間

(1) 事業所調査 令和 6 年 4 月 1 日現在

(2) 個人調査 令和 6 年 4 月 1 日現在

6 調査の方法

(1) 事業所調査 郵送による調査

(2) 個人調査 (1) の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

7 統計表に記入している符号等

(1) 「-」は、該当数値のないものを表す。

(2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

8 主な用語の説明

(1) 正社員【() は個人調査用】

雇用している(されている)労働者で、雇用期間の定めのない労働者(長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)

(2) 非正社員

正社員以外の労働者(契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、その他)

9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は 95% とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差 (信頼度 95% の場合)

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10% または 90% 程度	20% または 80% 程度	30% または 70% 程度	40% または 60% 程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は $(N-n)/(N-1) \cong 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95% である。

注) 表の見方 : 例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±2.48% ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。

10 その他

参考のため、長野県で実施した下記の労働環境に係る調査結果を、前回調査として表中に掲載している。

(1) 「令和5年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和5年4月1日現在で実施

※令和5年調査では、「無回答」を回答母数から除外して集計している設問がある。前回調査比較のため、令和5年調査で「無回答」を除いていた設問について、「無回答」を含めて再集計した結果を本調査では使用している。

(2) 「令和3年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和3年4月1日現在で実施

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の属性

(1) 産業別・規模別状況

回答のあった事業所は、1,699 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表 1 産業別・規模別回答数

(単位：事業所、%)

	規模計		5～9 人		10～29 人		30～49 人		50～99 人		100～299 人		300 人以上		不明	
	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比
総 数	1,699	100 ----- 100.0	571	100.0 ----- 33.6	698	100.0 ----- 41.1	190	100.0 ----- 11.2	115	100.0 ----- 6.8	64	100.0 ----- 3.8	17	100.0 ----- 1.0	44	----- 2.6
令和3年調査	1,694	—	646	38.1	697	41.1	163	9.6	112	6.6	51	3.0	15	0.9	10	0.6
令和5年調査	1,812	—	645	35.6	733	40.5	188	10.4	107	5.9	80	4.4	22	1.2	37	2.0
建設業	185	10.9 ----- 100.0	68	11.9 ----- 36.8	93	13.3 ----- 50.3	12	6.3 ----- 6.5	5	4.3 ----- 2.7	3	4.7 ----- 1.6	0	0.0 ----- 0.0	4	----- 2.2
製造業	292	17.2 ----- 100.0	68	11.9 ----- 23.3	116	16.6 ----- 39.7	42	22.1 ----- 14.4	31	27.0 ----- 10.6	23	35.9 ----- 7.9	6	35.3 ----- 2.1	6	----- 2.1
情報通信業	26	1.5 ----- 100.0	7	1.2 ----- 26.9	11	1.6 ----- 42.3	2	1.1 ----- 7.7	3	2.6 ----- 11.5	3	4.7 ----- 11.5	0	0.0 ----- 0.0	0	----- 0.0
運輸業、郵便業	66	3.9 ----- 100.0	13	2.3 ----- 19.7	27	3.9 ----- 40.9	11	5.8 ----- 16.7	9	7.8 ----- 13.6	3	4.7 ----- 4.5	2	11.8 ----- 3.0	1	----- 1.5
卸売業、小売業	295	17.4 ----- 100.0	107	18.7 ----- 36.3	128	18.3 ----- 43.4	33	17.4 ----- 11.2	18	15.7 ----- 6.1	7	10.9 ----- 2.4	1	5.9 ----- 0.3	1	----- 0.3
金融業、保険業	48	2.8 ----- 100.0	11	1.9 ----- 22.9	23	3.3 ----- 47.9	8	4.2 ----- 16.7	1	0.9 ----- 2.1	2	3.1 ----- 4.2	1	5.9 ----- 2.1	2	----- 4.2
不動産業、物品賃貸業	17	1.0 ----- 100.0	5	0.9 ----- 29.4	6	0.9 ----- 35.3	3	1.6 ----- 17.6	0	0.0 ----- 0.0	2	3.1 ----- 11.8	0	0.0 ----- 0.0	1	----- 5.9
学術研究、専門・技術サービス業	31	1.8 ----- 100.0	17	3.0 ----- 54.8	12	1.7 ----- 38.7	2	1.1 ----- 6.5	0	0.0 ----- 0.0	0	0.0 ----- 0.0	0	0.0 ----- 0.0	0	----- 0.0
宿泊業、飲食サービス業	107	6.3 ----- 100.0	45	7.9 ----- 42.1	42	6.0 ----- 39.3	11	5.8 ----- 10.3	5	4.3 ----- 4.7	1	1.6 ----- 0.9	1	5.9 ----- 0.9	2	----- 1.9
生活関連サービス業、娯楽業	53	3.1 ----- 100.0	18	3.2 ----- 34.0	26	3.7 ----- 49.1	5	2.6 ----- 9.4	1	0.9 ----- 1.9	1	1.6 ----- 1.9	0	0.0 ----- 0.0	2	----- 3.8
教育、学習支援業	31	1.8 ----- 100.0	9	1.6 ----- 29.0	12	1.7 ----- 38.7	4	2.1 ----- 12.9	2	1.7 ----- 6.5	4	6.3 ----- 12.9	0	0.0 ----- 0.0	0	----- 0.0
医療、福祉	328	19.3 ----- 100.0	128	22.4 ----- 39.0	124	17.8 ----- 37.8	34	17.9 ----- 10.4	23	20.0 ----- 7.0	9	14.1 ----- 2.7	4	23.5 ----- 1.2	6	----- 1.8
サービス業(他に分類されないもの)	188	11.1 ----- 100.0	71	12.4 ----- 37.8	73	10.5 ----- 38.8	19	10.0 ----- 10.1	14	12.2 ----- 7.4	6	9.4 ----- 3.2	2	11.8 ----- 1.1	3	----- 1.6
不明	32	1.9	4	0.7	5	0.7	4	2.1	3	2.6	0	0.0	0	0.0	16	—

※構成比の上段は、産業種別構成割合を示している。

2 労働時間について

(1) 所定労働時間

① 1日の所定労働時間

「8時間」57.1%、「7時間30分以上8時間未満」26.1%

1日の所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は、「8時間」が57.1%で最も高くなっている。

産業別でみると、いずれの産業でも「8時間」が最も高くなっている。次に「7時間30分以上8時間未満」と続き、「建設業」（37.3%）、「製造業」（37.7%）で約4割となっている。

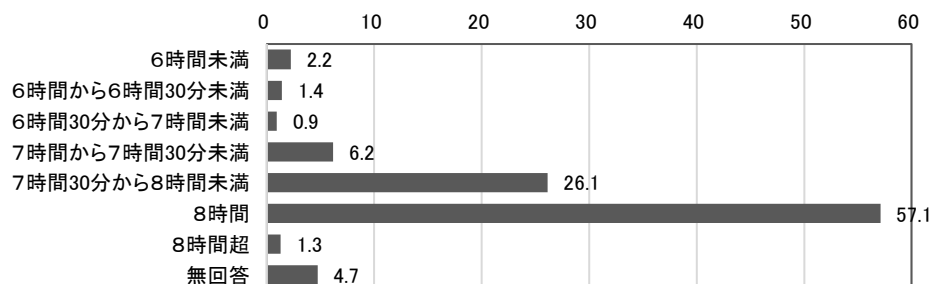


図1 1日の所定労働時間(単位: %)

表2 1日の所定労働時間

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	6時間未満	6時間30分以上 6時間30分未満	7時間未満 6時間30分以上	7時間30分以上 7時間30分未満	8時間未満 7時間30分以上	8時間	8時間超	無回答
総 数		1,699	38	24	16	105	444	970	22	80
		100.0	2.2	1.4	0.9	6.2	26.1	57.1	1.3	4.7
令和5年調査		1,812	1.7	0.8	0.6	6.1	27.9	57.6	1.8	3.5
産業	建設業	185	0.0	0.5	1.1	11.4	37.3	47.0	0.5	2.2
	製造業	292	0.7	1.0	1.4	1.7	37.7	52.7	0.0	4.8
	情報通信業	26	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	69.2	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	66	1.5	0.0	0.0	6.1	21.2	57.6	4.5	9.1
	卸売業, 小売業	295	3.1	1.0	0.3	5.4	22.7	61.7	0.7	5.1
	金融業, 保険業	48	0.0	4.2	0.0	18.8	33.3	39.6	0.0	4.2
	不動産業, 物品賃貸業	17	5.9	0.0	0.0	5.9	29.4	58.8	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	31	0.0	0.0	0.0	6.5	22.6	64.5	3.2	3.2
	宿泊業, 飲食サービス業	107	8.4	5.6	3.7	4.7	14.0	57.0	0.9	5.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	3.8	5.7	0.0	9.4	18.9	60.4	0.0	1.9
	教育, 学習支援業	31	6.5	0.0	0.0	3.2	16.1	64.5	3.2	6.5
	医療, 福祉	328	1.2	0.6	1.2	4.9	14.6	70.4	3.4	3.7
	サービス業(他に分類されないもの)	188	3.2	2.1	0.5	10.1	33.5	43.1	0.5	6.9
事業所規模	5～9 人	571	3.9	2.5	1.6	7.7	24.3	51.7	2.3	6.1
	10～29 人	698	1.7	0.7	0.6	6.9	27.8	57.7	0.7	3.9
	30～49 人	190	0.0	2.6	0.5	3.7	25.8	65.3	0.5	1.6
	50～99 人	115	0.0	0.0	0.0	2.6	20.0	71.3	0.9	5.2
	100～299 人	64	0.0	0.0	0.0	3.1	29.7	60.9	1.6	4.7
	300 人以上	17	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	23.5	0.0	0.0

② 1週間の所定労働時間

「40 時間」 56.0%、「35 時間以上 40 時間未満」 26.0%

1 週間の所定労働時間は、「40 時間」が 56.0%で最も高くなっている。

産業別でみると、「金融業、保険業」で「35 時間以上 40 時間未満」(41.7%)と「40 時間」(41.7%)の割合が同率で最も高く、他の産業では「40 時間」が最も高い。



図2 1週間の所定労働時間(単位: %)

表3 1週間の所定労働時間

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	30時間未満	35時間以上 30時間未満	40時間以上 35時間未満	40時間	40時間超	無回答
総 数		1,699	45	29	441	952	106	126
		100.0	2.6	1.7	26.0	56.0	6.2	7.4
令和5年調査		1,812	1.9	1.1	24.8	55.0	7.6	9.6
産業	建設業	185	0.0	1.1	31.9	52.4	8.1	6.5
	製造業	292	2.1	1.4	36.6	50.0	2.7	7.2
	情報通信業	26	0.0	0.0	26.9	69.2	0.0	3.8
	運輸業, 郵便業	66	1.5	0.0	15.2	63.6	9.1	10.6
	卸売業, 小売業	295	3.7	0.7	23.4	59.3	6.4	6.4
	金融業, 保険業	48	0.0	4.2	41.7	41.7	0.0	12.5
	不動産業, 物品賃貸業	17	5.9	0.0	35.3	58.8	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	31	0.0	0.0	22.6	67.7	6.5	3.2
	宿泊業, 飲食サービス業	107	8.4	5.6	6.5	53.3	15.9	10.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	3.8	1.9	9.4	67.9	9.4	7.5
	教育, 学習支援業	31	9.7	0.0	19.4	58.1	9.7	3.2
	医療, 福祉	328	1.2	3.0	20.4	65.2	4.3	5.8
	サービス業(他に分類されないもの)	188	3.7	0.0	33.5	44.7	9.0	9.0
事業所規模	5～9 人	571	4.7	3.0	24.7	49.0	10.2	8.4
	10～29 人	698	2.1	1.1	26.2	57.3	5.7	7.4
	30～49 人	190	0.0	1.1	27.9	68.9	1.6	0.5
	50～99 人	115	0.0	0.0	20.9	68.7	2.6	7.8
	100～299 人	64	0.0	0.0	34.4	57.8	0.0	7.8
	300 人以上	17	0.0	0.0	70.6	23.5	0.0	5.9

(2) 年次有給休暇の取得状況

①正社員

平均付与日数は17.0日、平均取得日数が10.8日、平均取得率63.5%

令和5年(又は令和5年度)の1年間における年次有給休暇の平均取得率は、63.5%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「情報通信業」の19.1日が最も多く、平均取得率は「不動産業、物品賃貸業」の76.3%が最も高くなっている。

令和5年調査調査と比較すると、平均付与日数は1.3日、平均取得日数は1.2日、平均取得率は2.4ポイント、それぞれ増加している。

表4 年次有給休暇の取得状況(令和5年(又は令和5年度)の1年間)

(単位:事業所、日、%)

		回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	無回答	令和5年調査		
							平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
総 数		1,405	17.0	10.8	63.5	294	—	—	—
令和5年調査		1,277	15.7	9.6	61.1	535	—	—	—
産業	建設業	160	15.7	10.0	63.7	25	16.2	9.0	55.6
	製造業	255	17.2	12.5	72.7	37	15.6	11.0	70.5
	情報通信業	23	19.1	13.3	69.6	3	13.7	8.5	62.0
	運輸業、郵便業	55	16.8	10.1	60.1	11	14.0	5.3	37.9
	卸売業、小売業	244	15.8	9.3	58.9	51	14.5	7.0	48.3
	金融業、保険業	44	18.9	13.7	72.5	4	17.8	10.9	61.2
	不動産業、物品賃貸業	11	18.6	14.2	76.3	6	15.4	9.1	59.1
	学術研究、専門・技術サービス業	30	18.3	11.2	61.2	1	17.8	10.2	57.3
	宿泊業、飲食サービス業	68	16.0	7.1	44.4	39	14.3	8.8	61.5
	生活関連サービス業、娯楽業	42	18.4	9.4	51.1	11	14.6	7.8	53.4
	教育、学習支援業	26	17.5	9.4	53.7	5	17.2	9.8	57.0
	医療、福祉	278	17.0	9.6	56.5	50	16.6	10.4	62.7
	サービス業(他に分類されないもの)	148	16.9	9.4	55.6	40	17.2	8.7	50.6
事業所規模	5～9 人	450	14.8	9.2	62.2	121	15.3	9.0	58.8
	10～29 人	587	15.6	9.7	62.2	111	15.6	8.8	56.4
	30～49 人	163	15.2	9.3	61.2	27	16.3	9.6	58.9
	50～99 人	105	16.5	11.6	70.3	10	16.2	9.7	59.9
	100～299 人	55	17.2	11.5	66.9	9	14.3	8.2	57.3
	300 人以上	16	19.7	11.8	59.9	1	16.9	11.9	70.4

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

②正社員以外

平均付与日数は11.9、平均取得日数が7.6日、平均取得率63.9%

令和5年(又は令和5年度)の1年間における年次有給休暇の平均取得率は、63.9%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「金融業、保険業」の17.7日が最も多く、平均取得率は「不動産業、物品賃貸業」の85.7%が最も高くなっている。

令和5年調査調査と比較すると、平均付与日数は0.9日、平均取得日数は0.9日、平均取得率は2.5ポイント、それぞれ減少している。

表5 年次有給休暇の取得状況(令和5年(又は令和5年度)の1年間)

(単位:事業所、日、%)

		回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	無回答	令和5年調査		
							平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
総 数		1,199	11.9	7.6	63.9	500	-	-	-
令和5年調査		809	12.8	8.5	66.4	1,003	-	-	-
産業	建設業	103	14.2	10.5	73.9	82	15.0	9.7	64.7
	製造業	217	14.4	11.8	81.9	75	14.5	10.3	71.0
	情報通信業	19	11.9	8.9	74.8	7	14.6	10.9	74.7
	運輸業、郵便業	44	13.7	7.4	54.0	22	14.0	10.3	73.6
	卸売業、小売業	218	13.0	8.5	65.4	77	12.5	8.1	64.8
	金融業、保険業	40	17.7	13.4	75.7	8	18.0	12.2	67.8
	不動産業、物品賃貸業	9	13.3	11.4	85.7	8	9.9	8.0	80.8
	学術研究、専門・技術サービス業	23	13.7	10.5	76.6	8	17.7	13.3	75.1
	宿泊業、飲食サービス業	68	8.1	1.7	21.0	39	9.7	6.2	63.9
	生活関連サービス業、娯楽業	41	11.1	7.0	63.1	12	9.6	5.7	59.4
	教育、学習支援業	26	10.7	5.0	46.7	5	12.4	7.7	62.1
	医療、福祉	250	10.9	8.2	75.2	78	12.0	8.1	67.5
	サービス業(他に分類されないもの)	124	13.4	7.9	59.0	64	12.8	7.7	60.2
事業所規模	5～9 人	355	11.3	8.0	70.8	216	12.1	7.9	65.3
	10～29 人	496	12.0	7.6	63.3	202	12.3	7.7	62.6
	30～49 人	151	13.1	8.4	64.1	39	12.1	8.3	68.6
	50～99 人	102	12.6	9.1	72.2	13	12.6	8.0	63.5
	100～299 人	55	12.2	9.2	75.4	9	12.2	7.8	63.9
	300 人以上	15	11.0	5.2	47.3	2	15.4	11.7	76.0

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

(3) 残業の状況

「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が56.8%

残業の状況については、「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が56.8%と最も高くなっている。次いで、「残業はない、ほとんどない」(29.4%)となっている。

産業別にみると、「情報通信業」と「不動産業、物品賃貸業」で、「長時間残業があり、是正したいと考えている」が約2割と、他産業に比べてやや高くなっている。

また、事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど、「長時間残業があり、是正したいと考えている」の割合が高くなっている。

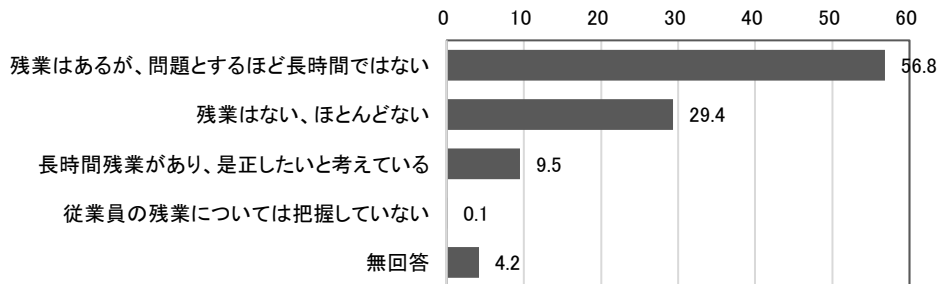


図3 残業の状況 (単位: %)

表6 残業の状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない	残業はない、ほとんどない	長時間残業があり、是正したいと考えている	従業員の残業については把握していない	無回答
総 数		1,699 ----- 100.0	965 ----- 56.8	499 ----- 29.4	162 ----- 9.5	2 ----- 0.1	71 ----- 4.2
令和5年調査		1,812	53.6	32.4	11.4	0.0	2.6
産業	建設業	185	55.7	32.4	8.6	0.0	3.2
	製造業	292	56.2	26.7	11.6	0.0	5.5
	情報通信業	26	61.5	11.5	19.2	0.0	7.7
	運輸業、郵便業	66	62.1	15.2	13.6	0.0	9.1
	卸売業、小売業	295	64.7	23.7	8.5	0.0	3.1
	金融業、保険業	48	70.8	14.6	12.5	0.0	2.1
	不動産業、物品賃貸業	17	47.1	29.4	17.6	0.0	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	31	64.5	29.0	3.2	3.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	107	49.5	35.5	13.1	0.0	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	53	49.1	41.5	9.4	0.0	0.0
	教育、学習支援業	31	54.8	32.3	6.5	0.0	6.5
	医療、福祉	328	52.1	37.5	7.3	0.0	3.0
	サービス業(他に分類されないもの)	188	57.4	28.7	9.0	0.5	4.3
事業所規模	5～9 人	32	40.6	31.3	3.1	0.0	25.0
	10～29 人	571	47.3	43.3	4.2	0.2	5.1
	30～49 人	698	59.3	27.5	9.3	0.1	3.7
	50～99 人	190	70.5	16.3	12.1	0.0	1.1
	100～299 人	115	65.2	9.6	20.9	0.0	4.3
	300 人以上	64	68.8	3.1	23.4	0.0	4.7

(4) 残業を減らす取り組み

「実施している」が74.3%

実施内容は、「実労働時間の把握」(55.6%)と「上司からの呼びかけ」(47.9%)が高くなっている。次いで、「業務内容の見直し」(38.4%)、「残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起」(35.1%)、「残業ルール(事前届け出制等)の導入」(33.4%)、「適正な人員配置」(33.4%)と続いている。

産業別にみると、「情報通信業」、「金融業, 保険業」で「実労働時間の把握」が7割を超えている。また、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「教育, 学習支援業」で、「上司からの呼びかけ」が6割以上となっている。

表7 残業を減らす取り組み (単位: 事業所、%)

	回答数	割合	前回
実施している	1,262	74.3	65.1
実施していない	364	21.4	28.1
無回答	73	4.3	6.8
合計	1,699	100.0	100.0

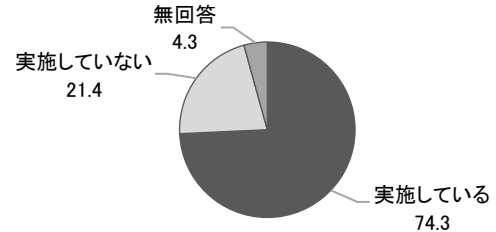


図4 残業を減らす取り組み (単位: %)

表8 残業を減らす取り組みの実施内容(複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	実労働時間の把握	上司からの呼びかけ	業務内容の見直し	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	残業ルール(事前届け出制等)の導入	適正な人員配置	従業員(非正規社員を含む)の増員	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	業務の外部委託	定時退社の実績を人事評価に反映する	その他	無回答
総 数		1,262	702	605	485	443	422	421	278	190	164	35	40	8
			55.6	47.9	38.4	35.1	33.4	33.4	22.0	15.1	13.0	2.8	3.2	0.6
令和5年調査		1,179	52.8	48.4	37.7	37.2	32.3	31.3	21.5	16.8	11.8	2.0	2.6	0.1
産業	建設業	133	57.9	57.9	21.8	28.6	33.1	36.8	15.0	17.3	18.8	1.5	4.5	0.8
	製造業	230	60.0	38.3	36.1	44.8	33.9	37.0	20.9	18.3	16.5	1.3	2.2	1.3
	情報通信業	25	72.0	44.0	36.0	52.0	32.0	44.0	16.0	24.0	32.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	54	66.7	24.1	37.0	13.0	38.9	24.1	29.6	5.6	16.7	5.6	3.7	0.0
	卸売業, 小売業	225	54.7	55.1	36.0	39.6	28.0	37.8	20.4	13.3	8.0	4.9	2.2	0.9
	金融業, 保険業	40	72.5	62.5	65.0	55.0	22.5	45.0	7.5	47.5	0.0	5.0	7.5	2.5
	不動産業, 物品賃貸業	13	46.2	61.5	30.8	30.8	7.7	53.8	30.8	23.1	0.0	7.7	7.7	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	22	54.5	27.3	27.3	27.3	22.7	18.2	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	72	58.3	41.7	30.6	13.9	48.6	34.7	41.7	4.2	12.5	1.4	2.8	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	39	35.9	38.5	35.9	28.2	33.3	20.5	25.6	7.7	10.3	0.0	2.6	0.0
	教育, 学習支援業	27	63.0	81.5	59.3	40.7	37.0	22.2	18.5	3.7	14.8	3.7	0.0	0.0
	医療, 福祉	232	47.8	50.0	55.2	31.9	41.4	25.4	26.7	9.1	9.9	2.2	3.0	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	129	51.2	45.0	32.6	38.0	24.0	32.6	18.6	21.7	12.4	3.1	6.2	0.0	
事業所規模	5～9 人	348	50.0	42.5	33.9	25.6	25.9	20.1	14.9	7.8	12.6	2.0	3.4	1.4
	10～29 人	536	53.0	49.3	34.5	36.2	33.0	30.8	22.0	15.7	11.6	3.2	3.2	0.4
	30～49 人	167	56.9	48.5	52.1	40.1	43.7	43.7	30.5	17.4	16.2	3.0	3.0	0.6
	50～99 人	107	70.1	56.1	42.1	45.8	34.6	51.4	28.0	16.8	16.8	0.9	3.7	0.0
	100～299 人	61	77.0	52.5	55.7	44.3	44.3	63.9	26.2	27.9	14.8	4.9	3.3	0.0
	300 人以上	17	88.2	58.8	47.1	58.8	47.1	76.5	29.4	64.7	11.8	0.0	0.0	0.0

「その他」の主なもの DX 化、インターバル制度の導入など

(5) 時間外労働が発生する要因

「季節的な繁閑の差が大きい」が38.1%

時間外労働が発生する要因は、「季節的な繁閑の差が大きい」が38.1%と最も高くなっている。

産業別にみると、「建設業」では「天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため」が、「製造業」では「取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため」と「季節的な繁閑の差が大きい」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」では「季節的な繁閑の差が大きい」と「専門職などの必要な人材が不足しているため」が、「運輸業、郵便業」では「季節的な繁閑の差が大きい」と「事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため」が、「金融業、保険業」、「医療、福祉」では「突発的な業務がしばしば発生するため」が、他の産業は「季節的な繁閑の差が大きい」、最も高くなっている。

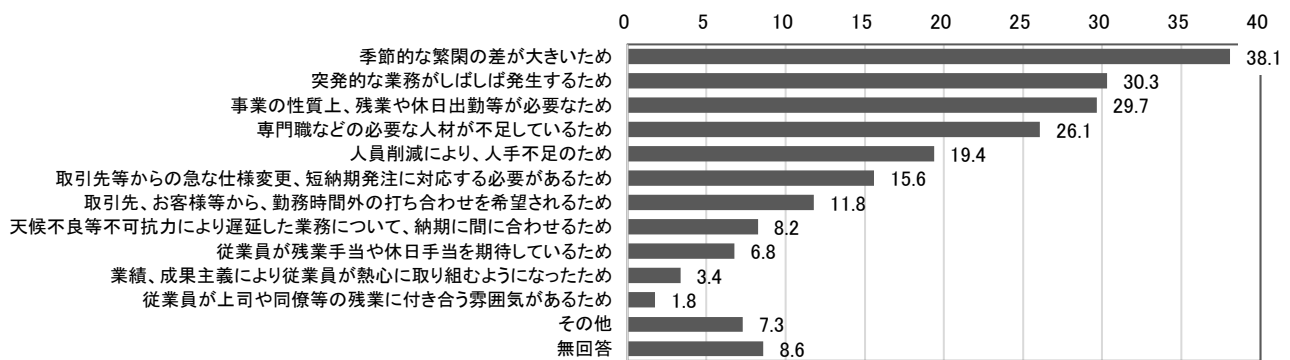


図5 時間外労働が発生する要因(複数回答)(単位: %)

表9 時間外労働が発生する要因(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	季節的な繁閑の差が大きい	突発的な業務がしばしば発生するため	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	専門職などの必要な人材が不足しているため	人員削減により、人手不足のため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため	その他	無回答
総数	1,699	647	515	504	443	329	265	200	140	115	57	30	124	146
	-	38.1	30.3	29.7	26.1	19.4	15.6	11.8	8.2	6.8	3.4	1.8	7.3	8.6
令和5年調査	1,812	34.3	28.5	26.3	25.9	21.5	16.8	12.3	7.6	6.2	2.5	1.6	7.0	7.7
産業														
建設業	185	36.8	24.9	39.5	36.8	14.6	21.1	21.6	43.2	8.6	2.7	2.2	3.8	7.0
製造業	292	35.6	29.1	18.8	27.1	15.8	45.5	4.1	4.8	9.9	3.1	0.7	4.8	6.8
情報通信業	26	50.0	38.5	30.8	42.3	7.7	30.8	19.2	3.8	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0
運輸業、郵便業	66	53.0	30.3	53.0	25.8	25.8	10.6	3.0	18.2	12.1	7.6	0.0	4.5	7.6
卸売業、小売業	295	49.2	25.4	25.4	18.0	23.7	14.2	15.3	4.4	7.8	5.1	2.4	8.5	7.5
金融業、保険業	48	27.1	47.9	31.3	20.8	20.8	8.3	39.6	0.0	0.0	4.2	0.0	6.3	6.3
不動産業、物品賃貸業	17	58.8	29.4	17.6	11.8	5.9	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9	11.8	11.8	11.8
学術研究、専門・技術サービス業	31	45.2	12.9	12.9	35.5	6.5	12.9	19.4	3.2	6.5	3.2	3.2	3.2	9.7
宿泊業、飲食サービス業	107	46.7	19.6	20.6	29.9	39.3	0.0	1.9	0.9	9.3	3.7	0.9	6.5	11.2
生活関連サービス業、娯楽業	53	39.6	20.8	30.2	32.1	18.9	1.9	11.3	3.8	3.8	1.9	0.0	3.8	15.1
教育、学習支援業	31	54.8	25.8	48.4	25.8	12.9	0.0	6.5	0.0	0.0	6.5	0.0	3.2	9.7
医療、福祉	328	15.5	47.0	34.8	29.0	14.9	1.5	12.2	0.3	3.7	2.4	2.7	13.7	8.8
サービス業(他に分類されないもの)	188	49.5	23.4	31.9	17.6	22.9	7.4	8.5	5.3	4.8	0.5	1.6	6.9	9.6
事業所規模														
5~9人	571	35.6	23.8	23.6	20.7	18.7	9.3	11.7	8.6	4.0	2.6	1.1	7.5	14.9
10~29人	698	40.0	29.7	30.9	25.9	18.2	16.9	12.6	9.0	7.3	4.4	2.7	6.9	6.2
30~49人	190	40.5	36.8	34.2	33.7	21.1	16.8	10.5	7.4	9.5	4.2	1.6	10.0	2.6
50~99人	115	33.0	42.6	36.5	35.7	27.8	28.7	13.0	6.1	12.2	0.9	0.9	7.0	2.6
100~299人	64	42.2	45.3	42.2	31.3	15.6	28.1	12.5	7.8	12.5	0.0	1.6	6.3	0.0
300人以上	17	47.1	52.9	47.1	47.1	35.3	17.6	11.8	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0

「その他」の主なもの 運転士不足、業務が集中するなど

(6) 就業規則等で定める残業時間の上限

「設定している」が47.6%

設定している上限時間は、1か月あたり「40時間以上 60時間未満」が61.8%と最も高く、次いで、「20時間以上 40時間未満」が16.2%となっている。

産業別にみると、「運輸業, 郵便業」で、「80時間から 100時間未満」が23.7%と、他産業に比べ高くなっている。

表 10 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位: 事業所、%)

	回答数	割合	前回
設定していない	826	48.6	54.1
設定している	809	47.6	43.3
無回答	64	3.8	2.6
合計	1,699	100.0	100.0

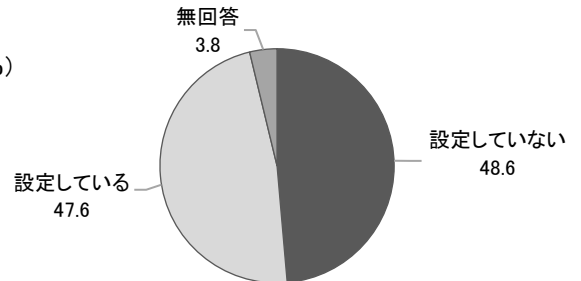


図6 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位: %)

表 11 就業規則等で定める残業時間の1か月あたりの上限

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上 80時間未満	80時間以上 100時間未満	100時間以上	無回答
総 数		809	42	131	500	40	34	5	57
		100.0	5.2	16.2	61.8	4.9	4.2	0.6	7.0
令和5年調査		785	5.2	14.9	61.4	5.6	5.7	1.5	5.6
産業	建設業	90	0.0	17.8	60.0	5.6	2.2	1.1	13.3
	製造業	166	4.2	10.2	68.1	7.2	4.8	0.6	4.8
	情報通信業	15	6.7	13.3	53.3	13.3	6.7	6.7	0.0
	運輸業, 郵便業	38	2.6	0.0	55.3	10.5	23.7	0.0	7.9
	卸売業, 小売業	143	2.1	21.0	60.8	5.6	2.8	0.7	7.0
	金融業, 保険業	32	3.1	15.6	75.0	0.0	3.1	0.0	3.1
	不動産業, 物品賃貸業	9	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	9	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1	11.1	22.2
	宿泊業, 飲食サービス業	43	2.3	16.3	72.1	0.0	2.3	0.0	7.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	21	4.8	19.0	61.9	0.0	0.0	0.0	14.3
	教育, 学習支援業	11	27.3	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1
	医療, 福祉	122	13.9	23.8	50.8	4.1	0.8	0.0	6.6
	サービス業(他に分類されないもの)	99	7.1	11.1	67.7	3.0	5.1	0.0	6.1
事業所規模	5~9人	206	7.8	22.3	55.8	4.4	1.9	0.0	7.8
	10~29人	342	5.3	13.7	64.0	5.0	4.4	1.2	6.4
	30~49人	116	3.4	18.1	62.9	7.8	1.7	0.0	6.0
	50~99人	78	1.3	9.0	64.1	5.1	10.3	0.0	10.3
	100~299人	42	4.8	11.9	69.0	0.0	7.1	2.4	4.8
	300人以上	12	0.0	16.7	66.7	8.3	8.3	0.0	0.0

3 雇用等の状況について

(1) 就業形態別の常用労働者数

常用労働者の正社員比率は、男性で 76.3%、女性で 48.4%

回答のあった事業所の常用労働者数は、54,097 人となっている。「正社員」の男女別の割合は、男性 76.3%、女性 48.4%となっている。一方、「パートタイマー・アルバイト」の割合は、男性 13.1%、女性 39.7%となっている。

令和 3 年調査と比較すると、男女とも「正社員」が減少し、男女とも「パートタイマー・アルバイト」の人数が増加している。そのため、「正社員」の男女別の割合は、男性 6.0 ポイント、女性 4.9 ポイント減少している。一方、「パートタイマー・アルバイト」の割合は、男性 5.3 ポイント、女性 6.3 ポイント増加している。

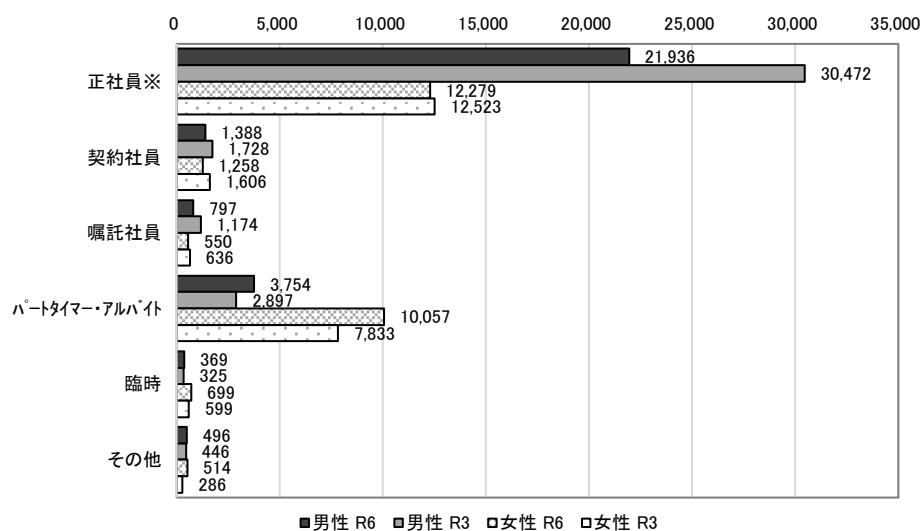


図7 就業形態別常用労働者数（単位：人）

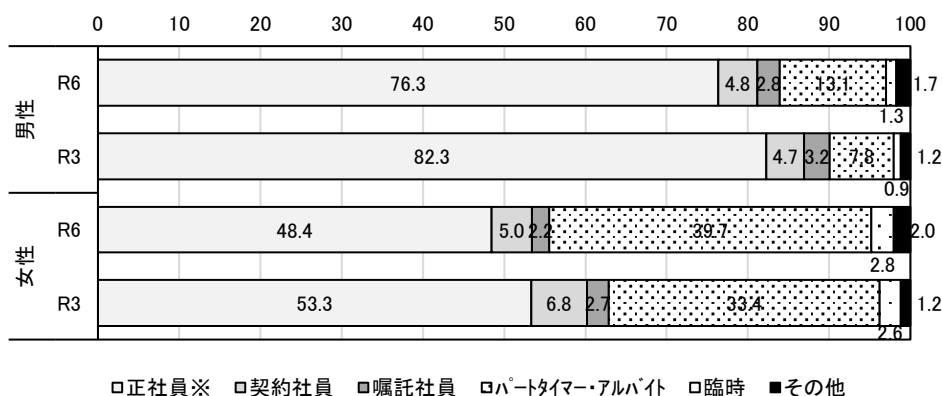


図8 常用労働者の就業形態別性別構成比（単位：%）

※「正社員」とは各事業所において、正社員・正職員とする者をいう。

表 12 産業別・規模別就業形態別従業員構成

(単位：人、%)

		全従業員	就業形態		正社員以外の就業形態				
			正社員	正社員 以外	契約社員	嘱託社員	パートタイマー・ アルバイト	臨時	その他
総 数		54,097	63.2	36.8	4.9	2.5	25.5	2.0	1.9
		—	—	100.0	13.3	6.8	69.5	5.4	5.1
令和3年調査		60,525	71.0	29.0	5.5	3.0	17.7	1.5	1.2
		—	—	100.0	19.0	10.3	61.2	5.3	4.2
産 業	建設業	3,127	88.9	11.1	3.4	2.3	4.0	0.9	0.5
	製造業	12,686	79.1	20.9	4.5	2.5	10.4	1.1	2.4
	情報通信業	752	81.4	18.6	3.5	0.8	11.0	2.7	0.7
	運輸業、郵便業	3,419	76.0	24.0	7.9	1.9	13.3	0.6	0.4
	卸売業、小売業	6,594	56.1	43.9	2.5	2.4	38.0	0.6	0.5
	金融業、保険業	2,578	73.4	26.6	0.6	9.3	15.5	0.3	1.0
	不動産業、物品賃貸業	524	66.0	34.0	3.4	2.1	27.9	0.0	0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	371	83.8	16.2	3.8	1.6	5.1	1.9	3.8
	宿泊業、飲食業	4,546	18.7	81.3	1.7	0.2	77.8	1.4	0.2
	生活関連サービス業・娯楽業	896	49.6	50.4	3.8	1.4	42.1	2.4	0.7
	教育、学習支援業	1,050	61.8	38.2	3.6	3.5	27.3	1.0	2.7
	医療、福祉	11,471	63.3	36.7	2.2	2.4	25.3	5.2	1.6
	サービス業(他に分類されないもの)	5,551	43.1	56.9	17.8	2.3	28.1	2.0	6.6
常用労働者数	5～9人	4,290	61.5	38.5	3.1	1.8	30.3	2.0	1.4
	10～29人	11,356	64.0	36.0	2.4	2.4	28.2	1.6	1.4
	30～49人	7,077	64.6	35.4	4.7	1.9	25.6	2.2	0.9
	50～99人	7,831	58.6	41.4	6.9	3.9	26.0	2.2	2.3
	100～299人	9,697	69.0	31.0	5.8	3.0	16.3	1.4	4.4
	300人以上	13,329	61.2	38.8	5.5	1.9	28.1	2.5	0.8

正社員だけの事業所は 21.9%、正社員以外のみの事業所は 4.0%、正社員及び正社員以外のいる事業所は 74.1%となっている。

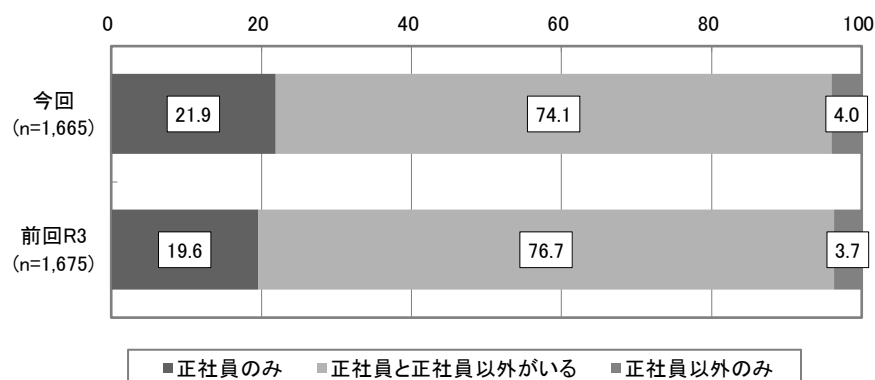


図9 従業員の構成割合（単位：％）

正社員以外を就業形態別にみると、「パートタイマー・アルバイト」が 85.0%で最も高く、次いで、「嘱託社員」（20.8%）、「契約社員」（17.6%）、「その他」（10.0%）、「臨時社員」（9.1%）となっている。

令和3年調査と比較すると、「パートタイマー・アルバイト」が 3.5 ポイント増加し、他が微減している。

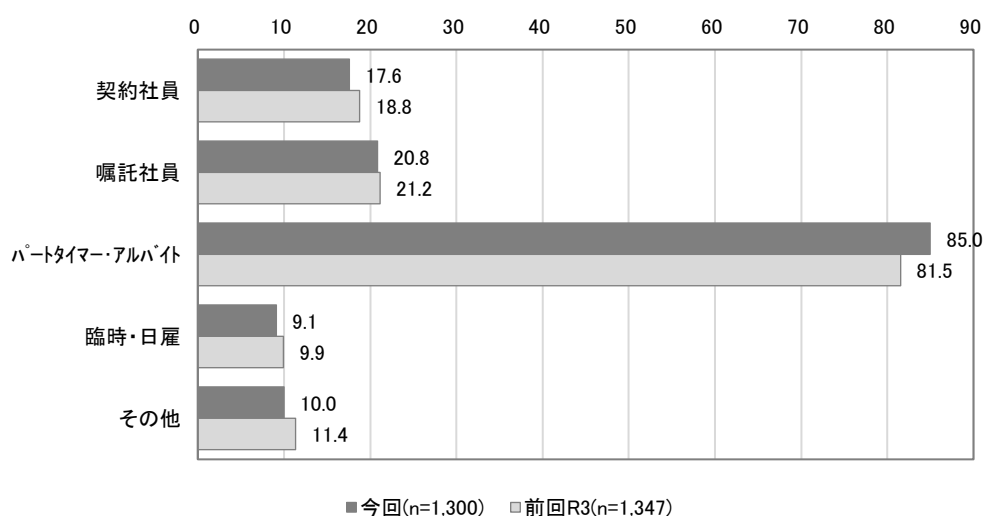


図10 正社員以外を雇用している事業所割合（就業形態別）（単位：％）

(2) 令和6年3月卒業の学生の新規採用、中途採用の状況

①新規採用の有無

新規採用は、32.0%

令和6年3月卒業の学生の新規採用、令和5年度の中途採用について「有」は、32.0%となっている。
令和3年調査と比較すると、3.1ポイント増加している。

産業別でみると、「不動産業、物品賃貸業」の64.7%が最も高く、次いで「教育、学習支援業」48.4%、「情報通信業」46.2%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど「有」の割合が高くなっている。

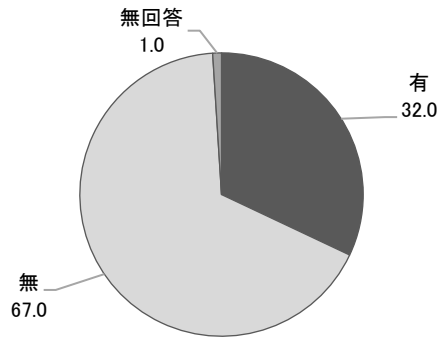


図11 令和6年3月卒業の学生の新規採用、令和5年度の中途採用の有無 (単位: %)

表13 令和6年3月卒業の学生の新規採用、令和5年度の中途採用の有無

(単位: 事業所、%)

		所回数 答事業	有	無	無回答
総 数		1,699	544	1,138	17
		100.0	32.0	67.0	1.0
令和3年調査		1,694	28.9	70.3	0.8
産業	建設業	185	26.5	73.5	0.0
	製造業	292	34.6	64.7	0.7
	情報通信業	26	46.2	53.8	0.0
	運輸業, 郵便業	66	31.8	65.2	3.0
	卸売業, 小売業	295	29.8	69.2	1.0
	金融業, 保険業	48	35.4	64.6	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	17	64.7	35.3	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	31	29.0	71.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	107	26.2	73.8	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	22.6	77.4	0.0
	教育, 学習支援業	31	48.4	51.6	0.0
	医療, 福祉	328	39.0	59.5	1.5
	サービス業(他に分類されないもの)	188	23.9	74.5	1.6
事業所規模	5～9 人	571	14.9	83.7	1.4
	10～29 人	698	30.8	68.3	0.9
	30～49 人	190	48.4	51.6	0.0
	50～99 人	115	65.2	34.8	0.0
	100～299 人	64	81.3	18.8	0.0
	300 人以上	17	94.1	5.9	0.0

② 4 年制大学・大学院

事務系の採用は 11.7%、技術系の採用は 8.9%

令和 5 年度中に採用を行った事業所で、令和 6 年 3 月卒業の 4 年制大学・大学院の正社員もしくは正社員以外を採用した合計は、事務系従業員で 11.7%、技術系従業員で 8.9%となっている。

事業所規模では、事務系、技術系とも、50 人未満では採用している事業所は 1 割に満たないものの、「100～299 人」では事務系従業員で 27.0%、技術系従業員で 19.2%、「300 人以上」では事務系従業員で 56.4%、技術系従業員で 56.4%となる。

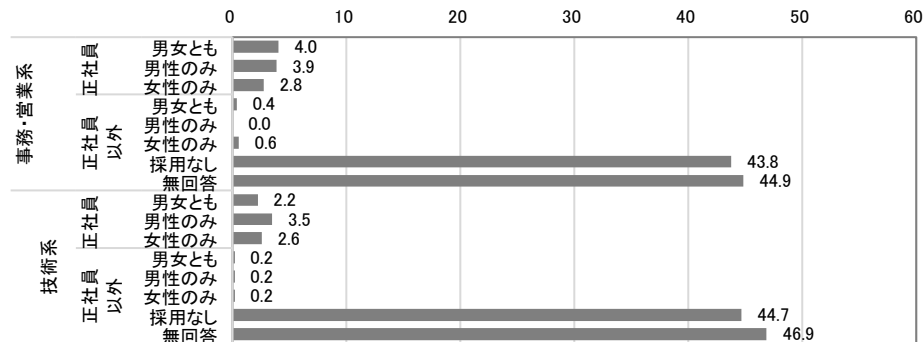


図 12 4 年生大学・大学院の採用状況（単位：％）

表 14 4 年制大学・大学院の採用状況

（単位：事業所、％）

		事務系								技術系									
		回答事業所数	正社員			正社員以外			採用なし	無回答	回答事業所数	正社員			正社員以外			採用なし	無回答
			男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ				男女とも	男性のみ	女性のみ					
総 数		544	22	21	15	2	0	3	238	244	544	12	19	14	1	1	1	243	255
		-	4.0	3.9	2.8	0.4	0.0	0.6	43.8	44.9	-	2.2	3.5	2.6	0.2	0.2	0.2	44.7	46.9
令和3年調査		490	4.9	6.3	3.9	0.0	0.4	0.0	25.5	59.0	490	3.1	5.1	3.1	0.0	0.4	0.2	26.3	62.2
事業所規模	建設業	49	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	44.9	51.0	49	0.0	10.2	2.0	0.0	0.0	0.0	36.7	51.0
	製造業	101	4.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	38.6	53.5	101	2.0	7.9	1.0	0.0	0.0	0.0	37.6	51.5
	情報通信業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	58.3	12	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	41.7
	運輸業，郵便業	21	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.6	47.6	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.4	47.6
	卸売業，小売業	88	6.8	6.8	5.7	0.0	0.0	0.0	44.3	36.4	88	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	51.1	47.7
	金融業，保険業	17	17.6	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	35.3	17.6	17	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.6	23.5
	不動産業，物品賃貸業	11	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	27.3	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	27.3
	学術研究，専門・技術サービス業	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	9	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	44.4
	宿泊業，飲食サービス業	28	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	7.1	39.3	39.3	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1
	生活関連サービス業，娯楽業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	教育，学習支援業	15	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	46.7	46.7	15	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	46.7	33.3
	医療，福祉	128	3.9	0.8	2.3	0.8	0.0	0.8	47.7	44.5	128	2.3	1.6	6.3	0.8	0.8	0.0	47.7	42.2
サービス業（他に分類されないもの）		45	2.2	6.7	4.4	0.0	0.0	0.0	46.7	40.0	45	2.2	4.4	2.2	0.0	0.0	2.2	40.0	48.9
事業所規模	5～9 人	85	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	44.7	51.8	85	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	45.9	50.6
	10～29 人	215	1.9	3.7	2.8	0.5	0.0	0.5	39.1	51.6	215	0.0	2.3	1.4	0.0	0.5	0.5	40.9	54.9
	30～49 人	92	0.0	5.4	1.1	0.0	0.0	0.0	46.7	46.7	92	1.1	3.3	4.3	0.0	0.0	0.0	43.5	47.8
	50～99 人	75	4.0	5.3	4.0	0.0	0.0	0.0	54.7	32.0	75	4.0	4.0	1.3	0.0	0.0	0.0	56.0	34.7
	100～299 人	52	13.5	5.8	7.7	0.0	0.0	0.0	48.1	25.0	52	5.8	9.6	3.8	0.0	0.0	0.0	53.8	26.9
300 人以上		16	43.8	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	31.3	18.8	16	25.0	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	25.0	25.0

③高専・短大・専門学校

事務系の採用は 9.7%、技術系の採用は 13.1%

令和5年度中に採用を行った事業所で、令和6年3月卒業の高専・短大・専門学校の正社員もしくは正社員以外を採用した合計は、事務系従業員で9.7%、技術系従業員で13.1%となっている。

事業所規模では、「100～299人」では事務系従業員で19.2%、技術系従業員で21.2%、「300人以上」では事務系従業員で31.3%、技術系従業員で43.9%となっている。

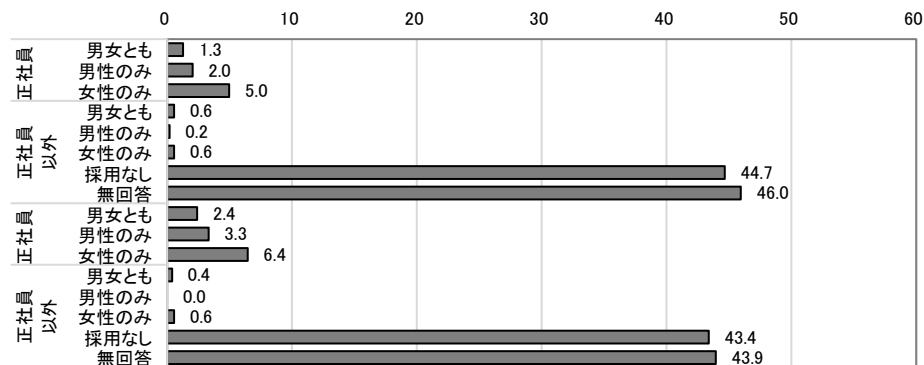


図 13 高専・短大・専門学校の採用状況（単位：％）

表 15 高専・短大・専門学校の採用状況

（単位：事業所、％）

		事務系									技術系								
		回答事業所数	正社員			正社員以外			採用なし	無回答	回答事業所数	正社員			正社員以外			採用なし	無回答
			男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総 数		544	7	11	27	3	1	3	243	250	544	13	18	35	2	0	3	236	239
		-	1.3	2.0	5.0	0.6	0.2	0.6	44.7	46.0	-	2.4	3.3	6.4	0.4	0.0	0.6	43.4	43.9
令和3年調査		490	1.0	1.2	3.5	0.0	0.0	0.0	29.4	64.9	490	3.3	7.6	5.7	0.0	0.4	0.2	26.5	56.7
産業	建設業	49	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	46.9	51.0	49	0.0	2.0	4.1	0.0	0.0	0.0	42.9	51.0
	製造業	101	0.0	3.0	4.0	0.0	0.0	0.0	40.6	52.5	101	2.0	5.0	3.0	0.0	0.0	1.0	37.6	51.5
	情報通信業	12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	50.0	12	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	41.7
	運輸業、郵便業	21	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	52.4	21	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	47.6	47.6
	卸売業、小売業	88	2.3	3.4	9.1	0.0	1.1	1.1	40.9	42.0	88	0.0	4.5	2.3	0.0	0.0	0.0	47.7	45.5
	金融業、保険業	17	0.0	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	64.7	17.6	17	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	70.6	23.5
	不動産業、物品賃貸業	11	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	36.4	27.3	11	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6	27.3
	学術研究、専門・技術サービス業	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4
	宿泊業、飲食サービス業	28	7.1	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	39.3	50.0	28	10.7	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	39.3	46.4
	生活関連サービス業、娯楽業	12	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	25.0	58.3	12	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	66.7
	教育、学習支援業	15	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	40.0	46.7	15	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	46.7	33.3
	医療、福祉	128	1.6	0.0	3.9	1.6	0.0	1.6	48.4	43.8	128	3.1	1.6	17.2	0.8	0.0	1.6	40.6	36.7
	サービス業(他に分類されないもの)	45	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	51.1	44.4	45	2.2	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	44.4
事業所規模	5～9 人	85	0.0	3.5	4.7	0.0	0.0	2.4	41.2	48.2	85	1.2	2.4	5.9	1.2	0.0	1.2	41.2	47.1
	10～29 人	215	0.0	1.4	4.7	0.5	0.5	0.5	38.1	54.4	215	1.4	1.4	5.6	0.0	0.0	0.0	39.5	52.6
	30～49 人	92	0.0	2.2	5.4	0.0	0.0	0.0	47.8	44.6	92	1.1	3.3	7.6	0.0	0.0	1.1	46.7	40.2
	50～99 人	75	2.7	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	58.7	36.0	75	2.7	6.7	5.3	0.0	0.0	1.3	50.7	33.3
	100～299 人	52	5.8	1.9	11.5	0.0	0.0	0.0	51.9	28.8	52	5.8	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	51.9	26.9
	300 人以上	16	12.5	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	56.3	18.8	16	18.8	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0	37.5	25.0

④高等学校

事務系の採用は 4.5%、技術系の採用は 13.8%

令和5年度中に採用を行った事業所で、令和6年3月卒業の高等学校の正社員もしくは正社員以外を採用した合計は、事務系従業員で4.5%、技術系従業員で13.8%となっている。

事業所規模では、事務系従業員は、100人未満で採用している事業所は1割に満たないものの、「300人以上」では事務系従業員で18.9%となっている。技術系従業員は、50人以上300人未満で採用している事業所は約3割、「300人以上」では56.4%となっている。

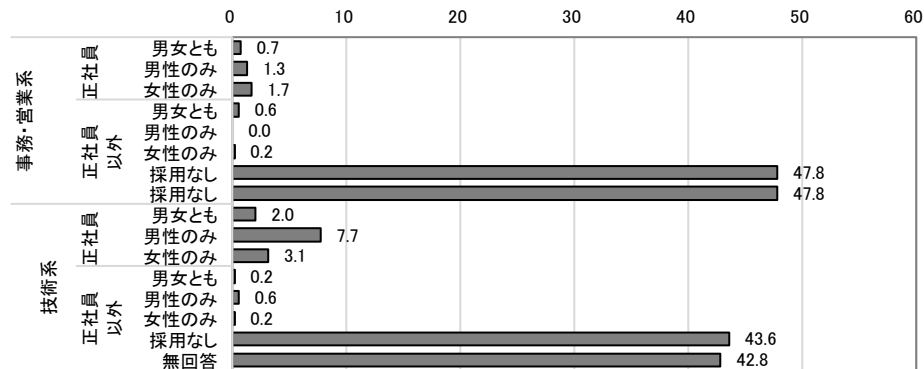


図 14 高等学校の採用状況（単位：％）

表 16 高等学校の採用状況

（単位：事業所、％）

		事務系									技術系								
		回答事業所数	正社員			正社員以外			採用なし	無回答	回答事業所数	正社員			正社員以外			採用なし	無回答
			男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総 数		544	4	7	9	3	0	1	260	260	544	11	42	17	1	3	1	237	233
		-	0.7	1.3	1.7	0.6	0.0	0.2	47.8	47.8	-	2.0	7.7	3.1	0.2	0.6	0.2	43.6	42.8
令和3年調査		490	1.0	1.6	4.3	0.0	0.4	0.0	29.8	62.9	490	3.1	8.2	2.7	0.2	0.4	0.6	25.3	60.0
産業	建設業	49	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	46.9	49.0	49	4.1	16.3	2.0	0.0	0.0	0.0	34.7	42.9
	製造業	101	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	39.6	54.5	101	4.0	21.8	5.9	0.0	1.0	1.0	31.7	35.6
	情報通信業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	58.3	12	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0
	運輸業、郵便業	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.4	47.6	21	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.6	47.6
	卸売業、小売業	88	1.1	1.1	2.3	1.1	0.0	0.0	50.0	44.3	88	0.0	4.5	1.1	0.0	0.0	0.0	48.9	45.5
	金融業、保険業	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	23.5	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	23.5
	不動産業、物品賃貸業	11	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	63.6	27.3	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	27.3
	学術研究、専門・技術サービス業	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	33.3
	宿泊業、飲食サービス業	28	10.7	7.1	7.1	3.6	0.0	0.0	35.7	35.7	28	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	39.3	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	教育、学習支援業	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3	46.7	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3	46.7
	医療、福祉	128	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	49.2	49.2	128	0.8	2.3	6.3	0.8	1.6	0.0	44.5	43.8
サービス業(他に分類されないもの)	45	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3	46.7	45	2.2	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	48.9	44.4	
事業所規模	5～9 人	85	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	45.9	52.9	85	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	45.9	50.6
	10～29 人	215	0.0	0.9	1.4	0.9	0.0	0.0	41.9	54.9	215	0.5	4.2	0.5	0.0	0.5	0.0	41.4	53.0
	30～49 人	92	1.1	1.1	3.3	0.0	0.0	0.0	47.8	46.7	92	3.3	7.6	4.3	0.0	1.1	1.1	39.1	43.5
	50～99 人	75	1.3	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	61.3	34.7	75	1.3	17.3	8.0	0.0	0.0	0.0	46.7	26.7
	100～299 人	52	1.9	1.9	5.8	0.0	0.0	0.0	57.7	32.7	52	1.9	19.2	7.7	0.0	0.0	0.0	57.7	13.5
	300 人以上	16	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	56.3	25.0	16	25.0	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0	37.5	12.5

⑤中途採用

事務系の採用は 45.3%、技術系の採用は 64.0%

令和5年度中に中途採用を実施した事業所で、正社員もしくは正社員以外を採用した合計は、事務系従業員で 45.3%、技術系従業員で 64.0%となっている。

事業所規模では、事務系従業員では 50 人以上で、技術系従業員では 10 人以上で採用をしている事業所が半数を超えている。

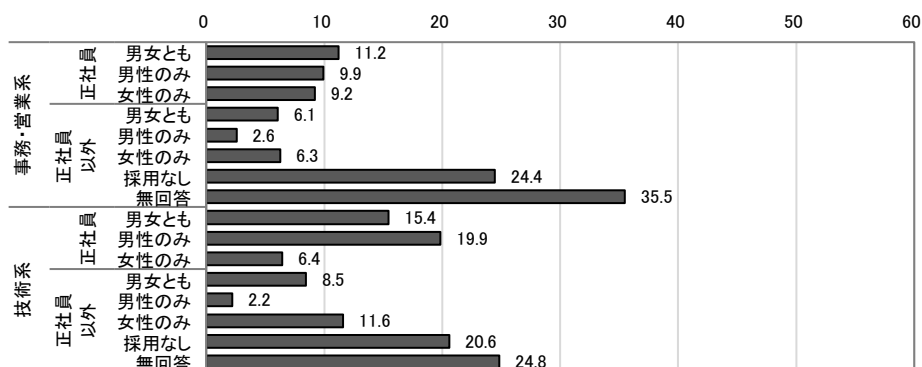


図 15 中途採用の状況 (単位：%)

表 17 中途採用の状況

(単位：事業所、%)

		事務系								技術系									
		回答事業所数	正社員			正社員以外			採用なし	無回答	回答事業所数	正社員			正社員以外			採用なし	無回答
			男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総 数		544	61	54	50	33	14	34	133	193	544	84	108	35	46	12	63	112	135
		-	11.2	9.9	9.2	6.1	2.6	6.3	24.4	35.5	-	15.4	19.9	6.4	8.5	2.2	11.6	20.6	24.8
令和3年調査		490	7.6	9.0	9.2	4.9	8.4	1.8	15.3	48.8	490	8.8	22.7	7.3	4.7	9.4	4.1	13.5	36.9
産業	建設業	49	10.2	8.2	8.2	0.0	4.1	4.1	22.4	42.9	49	12.2	42.9	2.0	4.1	4.1	2.0	16.3	18.4
	製造業	101	17.8	8.9	5.9	3.0	2.0	0.0	27.7	38.6	101	29.7	34.7	3.0	9.9	3.0	10.9	9.9	12.9
	情報通信業	12	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	12	16.7	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	25.0
	運輸業、郵便業	21	23.8	9.5	0.0	9.5	9.5	4.8	9.5	38.1	21	33.3	28.6	0.0	9.5	0.0	4.8	19.0	14.3
	卸売業、小売業	88	19.3	19.3	12.5	5.7	3.4	13.6	13.6	21.6	88	2.3	13.6	0.0	2.3	0.0	4.5	35.2	43.2
	金融業、保険業	17	5.9	23.5	29.4	17.6	0.0	11.8	17.6	5.9	17	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	70.6	23.5
	不動産業、物品賃貸業	11	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	11	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	18.2
	学術研究、専門・技術サービス業	9	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	33.3	33.3	9	44.4	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	28	10.7	3.6	7.1	10.7	0.0	7.1	21.4	42.9	28	21.4	17.9	7.1	17.9	0.0	7.1	10.7	32.1
	生活関連サービス業、娯楽業	12	0.0	8.3	16.7	25.0	0.0	8.3	8.3	50.0	12	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0
	教育、学習支援業	15	13.3	6.7	0.0	13.3	0.0	20.0	40.0	20.0	15	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	20.0	26.7	26.7
	医療、福祉	128	2.3	3.9	8.6	5.5	1.6	5.5	32.8	44.5	128	17.2	1.6	18.8	14.8	1.6	29.7	11.7	22.7
サービス業(他に分類されないもの)	45	6.7	11.1	11.1	6.7	2.2	4.4	26.7	33.3	45	6.7	31.1	4.4	11.1	8.9	4.4	22.2	22.2	
事業所規模	5～9 人	85	5.9	8.2	11.8	1.2	2.4	5.9	24.7	42.4	85	4.7	11.8	9.4	1.2	2.4	16.5	22.4	34.1
	10～29 人	215	4.2	11.2	9.3	1.9	2.8	9.3	21.4	43.3	215	8.8	21.9	7.0	3.3	0.9	12.6	20.0	29.8
	30～49 人	92	10.9	6.5	7.6	9.8	3.3	5.4	28.3	30.4	92	19.6	19.6	6.5	13.0	1.1	9.8	26.1	17.4
	50～99 人	75	16.0	12.0	10.7	8.0	4.0	5.3	28.0	25.3	75	29.3	21.3	5.3	21.3	4.0	8.0	13.3	17.3
	100～299 人	52	32.7	9.6	7.7	15.4	0.0	0.0	26.9	19.2	52	25.0	25.0	1.9	9.6	5.8	5.8	26.9	11.5
	300 人以上	16	50.0	6.3	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	12.5	16	43.8	18.8	6.3	25.0	6.3	25.0	6.3	12.5

(3) インターンシップ

①令和5年度実施状況

インターンシップの実施は、令和5年度は10.4%

令和5年度にインターンシップを「実施した」は、10.4%となっている。

産業別でみると、「情報通信業」の19.2%が最も高く、次いで「製造業」16.1%、「学術研究、専門・技術サービス」、「教育、学習支援業」がともに12.9%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「実施した」回答割合が高くなっている。

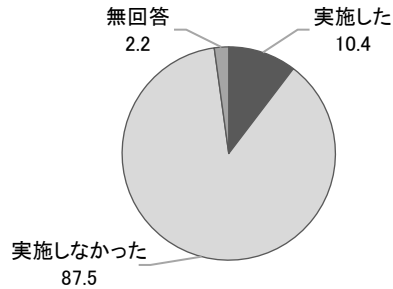


図16 インターンシップの実施状況 (単位: %)

表18 インターンシップの実施状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	実施した	実施しなかった	無回答
総 数		1,699	176	1,486	37
		100.0	10.4	87.5	2.2
令和5年調査		1,812	10.5	87.3	2.2
産業	建設業	185	9.2	89.2	1.6
	製造業	292	16.1	82.9	1.0
	情報通信業	26	19.2	80.8	0.0
	運輸業, 郵便業	66	3.0	93.9	3.0
	卸売業, 小売業	295	8.1	90.5	1.4
	金融業, 保険業	48	10.4	89.6	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	17	11.8	88.2	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	31	12.9	80.6	6.5
	宿泊業, 飲食サービス業	107	9.3	88.8	1.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	11.3	84.9	3.8
	教育, 学習支援業	31	12.9	87.1	0.0
	医療, 福祉	328	9.5	88.1	2.4
	サービス業(他に分類されないもの)	188	9.0	87.8	3.2
事業所規模	5～9 人	571	2.6	95.1	2.3
	10～29 人	698	7.9	90.1	2.0
	30～49 人	190	20.0	78.4	1.6
	50～99 人	115	21.7	77.4	0.9
	100～299 人	64	45.3	53.1	1.6
	300 人以上	17	70.6	29.4	0.0

②令和6年度実施予定

実施予定があるは 84.7%

令和5年度にインターンシップを実施した事業所で、令和6年度のインターンシップを実施する「予定がある」は、84.7%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「予定がある」割合が高くなっている。

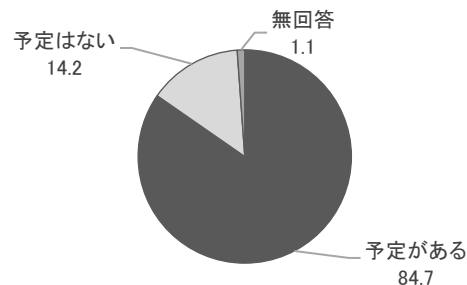


図 17 令和6年度インターンシップ実施予定状況 (単位：%)

表 19 令和6年度インターンシップ実施予定状況

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	予定がある	予定はない	無回答
総 数		176	149	25	2
		100.0	84.7	14.2	1.1
産業	建設業	17	76.5	23.5	0.0
	製造業	47	93.6	6.4	0.0
	情報通信業	5	100.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	2	100.0	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	24	91.7	8.3	0.0
	金融業, 保険業	5	100.0	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	4	100.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	10	80.0	10.0	10.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	6	83.3	16.7	0.0
	教育, 学習支援業	4	100.0	0.0	0.0
	医療, 福祉	31	71.0	29.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	17	70.6	29.4	0.0
事業所規模	5～9 人	15	66.7	33.3	0.0
	10～29 人	55	76.4	20.0	3.6
	30～49 人	38	81.6	18.4	0.0
	50～99 人	25	96.0	4.0	0.0
	100～299 人	29	100.0	0.0	0.0
	300 人以上	12	100.0	0.0	0.0

(4) 離職者

①離職者の有無

離職者「有」の事業所は 60.7%

令和5度中に離職者が「有」は、60.7%となっている。

産業別でみると、「教育、学習支援業」の74.2%が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」71.2%、「情報通信業」69.2%となっている。

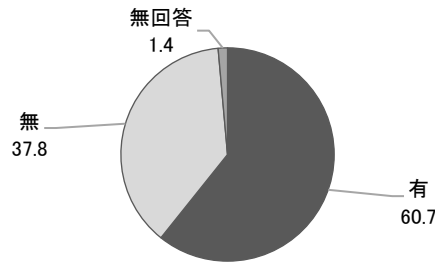


図 18 令和5度中に離職した従業員の有無 (単位：%)

表 20 令和5度中に離職した従業員の有無

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	有	無	無回答
総 数		1,699	1,032	643	24
		100.0	60.7	37.8	1.4
令和3年調査		1,694	56.9	42.1	1.0
産業	建設業	185	53.5	45.9	0.5
	製造業	292	65.1	33.6	1.4
	情報通信業	26	69.2	30.8	0.0
	運輸業、郵便業	66	71.2	25.8	3.0
	卸売業、小売業	295	58.3	40.3	1.4
	金融業、保険業	48	60.4	39.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	47.1	52.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	31	45.2	54.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	107	64.5	35.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	53	66.0	34.0	0.0
	教育、学習支援業	31	74.2	25.8	0.0
	医療、福祉	328	63.7	35.1	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	188	54.3	42.6	3.2
事業所規模	5～9 人	571	41.7	56.6	1.8
	10～29 人	698	61.5	37.5	1.0
	30～49 人	190	83.7	15.3	1.1
	50～99 人	115	95.7	3.5	0.9
	100～299 人	64	96.9	3.1	0.0
	300 人以上	17	100.0	0.0	0.0

②男性退職者

正社員の60.9%が「転職」、正社員以外でも19.2%が「転職」を理由に離職

令和5年度に離職した男性従業員がいる事業所のうち、正社員の離職の状況を回答した事業所は549、正社員以外の離職の状況を回答した事業所は274となっている。

男性従業員の離職理由としては、正社員、正社員以外とも、「転職」が最も多くなっている。

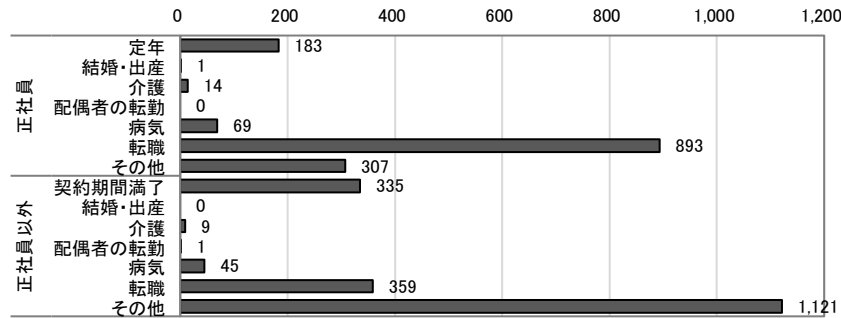


図19 令和5年度中に離職した従業員（男性）の状況（単位：人）

表21 令和5年度中に離職した従業員（男性）の状況

（単位：事業所、人）

		正社員								正社員以外								
		合計	定年	結婚・出産	介護	配偶者の転勤	病気	転職	その他	合計	契約期間満了	結婚・出産	介護	配偶者の転勤	病気	転職	その他	
総 数		事業所	549	149	43	53	42	92	380	207	274	129	41	48	42	81	126	145
		人数	1,467	183	1	14	0	69	893	307	1,870	335	0	9	1	45	359	1,121
		人数の割合	100.0	12.5	0.1	1.0	0.0	4.7	60.9	20.9	100.0	17.9	0.0	0.5	0.1	2.4	19.2	59.9
令和3年調査		人数の割合	100.0	29.5	0.1	1.4	0.1	4.6	39.7	24.6	100.0	43.0	0.1	1.2	0.0	4.5	20.6	30.6
産業	建設業		149	19	0	2	0	13	71	44	15	9	0	0	0	1	2	3
	製造業		465	47	0	2	0	22	311	83	120	64	0	3	0	4	21	28
	情報通信業		31	1	0	0	0	2	13	15	4	1	0	0	0	1	1	1
	運輸業、郵便業		173	22	0	1	0	2	129	19	81	38	0	0	0	3	9	31
	卸売業、小売業		145	26	0	0	0	5	87	27	170	22	0	1	0	7	30	110
	金融業、保険業		53	11	1	3	0	3	26	9	15	5	0	0	0	1	7	2
	不動産業、物品賃貸業		17	0	0	0	0	0	15	2	1	0	0	0	0	0	1	0
	学術研究、専門・技術サービス業		16	1	0	0	0	1	8	6	2	2	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業		49	1	0	1	0	0	32	15	878	16	0	1	0	3	20	838
	生活関連サービス業、娯楽業		16	1	0	0	0	2	7	6	39	19	0	0	0	1	10	9
	教育、学習支援業		15	3	0	0	0	2	9	1	33	4	0	0	0	1	4	24
	医療、福祉		163	22	0	3	0	5	91	42	102	14	0	2	1	15	28	42
サービス業(他に分類されないもの)		150	25	0	2	0	8	82	33	388	135	0	0	0	7	221	25	
事業所規模	5～9 人		109	14	0	1	0	8	58	28	58	25	0	1	0	3	14	15
	10～29 人		347	39	0	4	0	25	191	88	175	49	0	1	0	9	40	76
	30～49 人		219	29	0	2	0	12	136	40	178	71	0	1	0	17	52	37
	50～99 人		255	25	0	3	0	4	156	67	225	50	0	4	1	9	38	123
	100～299 人		310	28	0	2	0	14	212	54	186	60	0	1	0	4	87	34
	300 人以上		215	45	0	2	0	6	135	27	1,038	73	0	1	0	2	127	835

③女性退職者

正社員の51.2%が「転職」、正社員以外も20.2%が「転職」を理由に離職

令和5年度に離職した女性従業員がいる事業所のうち、正社員の離職の状況を回答した事業所は395、正社員以外の離職の状況を回答した事業所は406となっている。

女性従業員の離職理由としては、正社員、正社員以外とも「転職」が最も多くなっている。

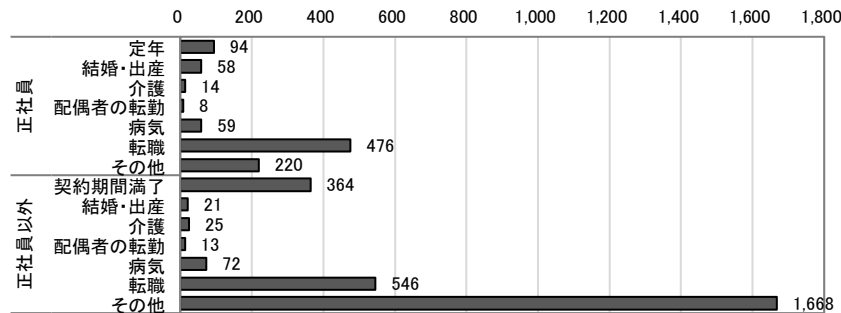


図20 令和5年度中に離職した従業員（女性）の状況（単位：人）

表22 令和5年度中に離職した従業員（女性）の状況

（単位：事業所、人）

		正社員								正社員以外								
		合計	定年	結婚・出産	介護	配偶者の転勤	病気	転職	その他	合計	契約期間満了	結婚・出産	介護	配偶者の転勤	病気	転職	その他	
総 数	事業所	395	90	93	51	50	87	251	156	406	132	60	57	53	94	184	204	
	人数	929	94	58	14	8	59	476	220	2,709	364	21	25	13	72	546	1,668	
	人数の割合	100.0	10.1	6.2	1.5	0.9	6.4	51.2	23.7	100.0	13.4	0.8	0.9	0.5	2.7	20.2	61.6	
令和3年調査		人数の割合	100.0	15.5	11.5	2.2	1.9	7.9	24.9	36.1	100.0	25.2	2.3	2.3	1.3	3.4	27.0	38.5
産業	建設業	29	1	3	0	0	5	12	8	4	1	0	0	0	0	1	2	
	製造業	171	15	7	2	0	8	102	37	191	59	5	2	2	18	53	52	
	情報通信業	9	0	0	0	0	0	3	6	8	1	0	0	0	0	7	0	
	運輸業、郵便業	21	1	0	0	0	0	12	8	55	13	0	0	0	3	19	20	
	卸売業、小売業	91	18	7	2	0	5	39	20	268	15	7	3	5	13	38	187	
	金融業、保険業	49	5	5	2	0	2	20	15	26	8	0	3	0	0	8	7	
	不動産業、物品賃貸業	7	1	0	0	0	2	4	0	4	0	0	0	0	0	3	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	3	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
	宿泊業、飲食サービス業	34	0	0	0	0	1	26	7	1,209	32	0	1	0	5	35	1,136	
	生活関連サービス業、娯楽業	17	1	1	0	0	2	7	6	71	18	3	0	1	0	14	35	
	教育、学習支援業	25	1	2	0	2	1	17	2	47	10	1	0	1	4	11	20	
	医療、福祉	402	45	28	6	6	30	183	104	342	70	3	13	3	23	111	119	
サービス業(他に分類されないもの)		55	6	4	2	0	2	35	6	428	137	2	2	1	5	235	46	
事業所規模	5～9 人	88	9	7	2	0	8	32	30	125	29	5	2	3	13	27	46	
	10～29 人	192	13	21	3	2	20	93	40	331	58	9	10	5	18	95	136	
	30～49 人	147	9	9	1	1	11	90	26	257	91	2	3	2	15	80	64	
	50～99 人	182	20	7	4	4	8	105	34	337	60	1	2	3	12	60	199	
	100～299 人	185	8	4	1	0	9	106	57	292	47	3	3	0	10	150	79	
	300 人以上	119	34	9	3	1	0	43	29	1,362	78	0	5	0	4	134	1,141	

(5) 退職した女性の再雇用制度

①制度の有無

退職した女性の再雇用制度「有」は、28.7%

制度が「有」という回答は、28.7%となっている。

産業別でみると、「教育, 学習支援業」の51.6%が最も高く、次いで「不動産業, 物品賃貸業」の47.1%、「金融業, 保険業」45.8%、「医療, 福祉」45.7%となっている。一方、「建設業」で15.7%、「学術研究, 専門・技術サービス業」で16.1%と「有」の割合が低くなっている。

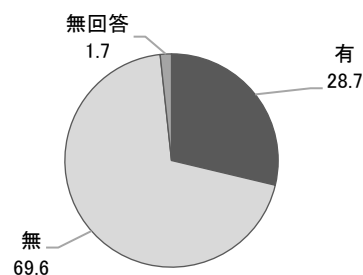


図 21 結婚や出産等を理由に退職した女性の再雇用制度や実績 (単位: %)

表 23 結婚や出産等を理由に退職した女性の再雇用制度や実績

(単位: 事業所、%)

		回答 事業所数	有	無	無回答
総 数		1,699	488	1,182	29
		100.0	28.7	69.6	1.7
令和3年調査		1,694	31.1	67.2	1.7
産業	建設業	185	15.7	81.6	2.7
	製造業	292	18.2	80.5	1.4
	情報通信業	26	19.2	80.8	0.0
	運輸業, 郵便業	66	19.7	78.8	1.5
	卸売業, 小売業	295	30.5	68.1	1.4
	金融業, 保険業	48	45.8	54.2	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	17	47.1	52.9	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	30	16.1	80.6	3.2
	宿泊業, 飲食サービス業	107	34.6	64.5	0.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	26.4	73.6	0.0
	教育, 学習支援業	31	51.6	48.4	0.0
	医療, 福祉	328	45.7	53.4	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	188	19.7	77.7	2.7
事業所規模	5～9 人	571	24.9	73.0	2.1
	10～29 人	698	28.7	69.9	1.4
	30～49 人	190	32.1	67.9	0.0
	50～99 人	115	31.3	68.7	0.0
	100～299 人	64	40.6	57.8	1.6
	300 人以上	17	58.8	41.2	0.0

②再雇用時の条件

「退職時と同じ」は、業務内容で 65.2%、身分で 62.9%

再雇用する際の条件が「退職時と同じ」は、業務内容で 65.2%、身分（正社員・パート等）で 62.9%、賃金で 53.1%、格付け・ポストで 49.0%となっている。

令和 3 年調査と比較すると、4 項目全てで、前回調査よりもやや高くなっている。

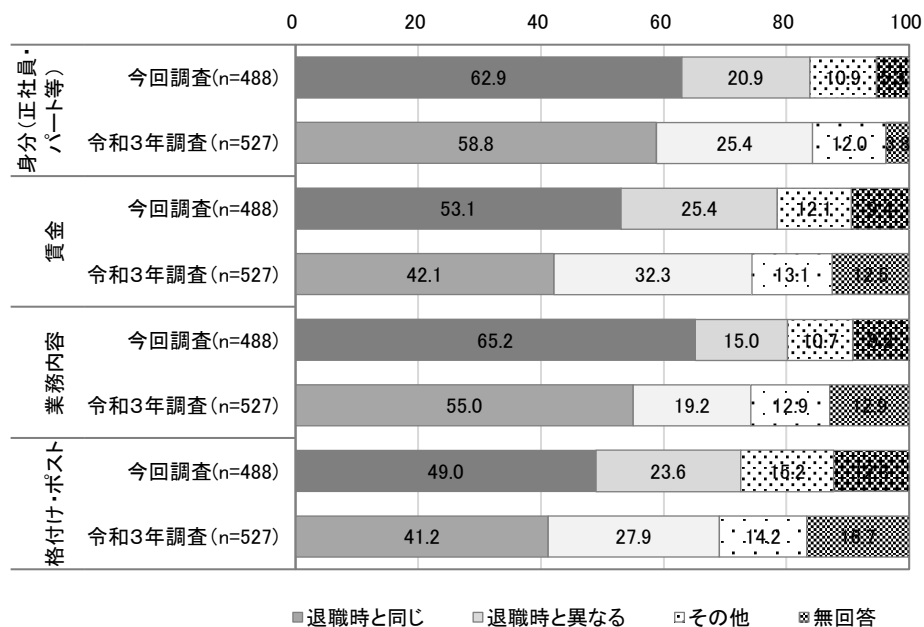


図 22 女性を再雇用する際の条件(単位: %)

③再雇用時の身分（正社員・パート等）

再雇用時の身分が退職時と同じ事業所は 62.9%

正規、非正規とも退職時と同じ身分で再雇用しているという事業所は、62.9%となっている。

事業所規模では、「5～9人」が71.1%で最も高く、「300人以上」が40.0%で最も低くなっている。

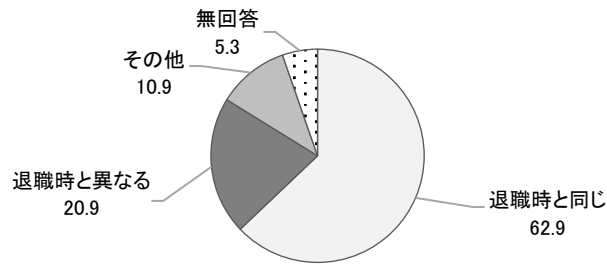


図 23 再雇用後の身分（正社員・パート等）（単位：％）

表 24 再雇用後の身分（正社員・パート等）

（単位：事業所、％）

		回答事業所数	退職時と同じ	退職時と異なる	その他	無回答
総 数		488	307	102	53	26
		100.0	62.9	20.9	10.9	5.3
令和3年調査		527	58.8	25.4	12.0	3.8
産業	建設業	29	58.6	27.6	6.9	6.9
	製造業	53	60.4	22.6	13.2	3.8
	情報通信業	5	80.0	0.0	0.0	20.0
	運輸業, 郵便業	13	61.5	15.4	15.4	7.7
	卸売業, 小売業	90	70.0	14.4	6.7	8.9
	金融業, 保険業	22	40.9	36.4	18.2	4.5
	不動産業, 物品賃貸業	8	75.0	25.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	5	80.0	20.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	37	70.3	8.1	18.9	2.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	14	85.7	14.3	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	16	50.0	18.8	25.0	6.3
	医療, 福祉	150	59.3	24.7	12.7	3.3
	サービス業(他に分類されないもの)	37	59.5	29.7	5.4	5.4
事業所規模	5～9 人	142	71.1	16.9	6.3	5.6
	10～29 人	200	63.0	19.5	11.5	6.0
	30～49 人	61	63.9	18.0	11.5	6.6
	50～99 人	36	47.2	38.9	8.3	5.6
	100～299 人	26	42.3	26.9	30.8	0.0
	300 人以上	10	40.0	50.0	10.0	0.0

④再雇用時の賃金

再雇用時の賃金が退職時と同じ事業所は 53.1%

退職時と同じ賃金で再雇用しているという事業所は、53.1%となっている。

事業所規模では、「30～49 人」で 59.0%と最も高く、「300 人以上」では 10.0%で最も低くなっている。

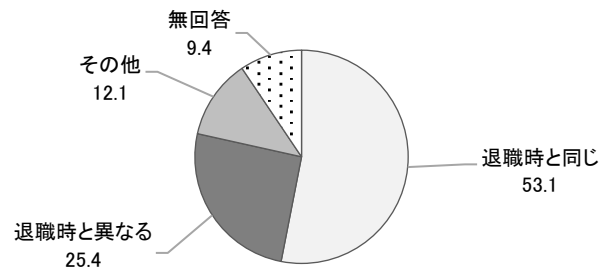


図 24 再雇用時の賃金 (単位：%)

表 25 再雇用時の賃金

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	退職時と同じ	退職時と異なる	その他	無回答
総 数		488	259	124	59	46
		100.0	53.1	25.4	12.1	9.4
令和3年調査		527	42.1	32.3	13.1	12.5
産業	建設業	29	55.2	27.6	10.3	6.9
	製造業	53	50.9	24.5	13.2	11.3
	情報通信業	5	60.0	20.0	0.0	20.0
	運輸業, 郵便業	13	46.2	23.1	15.4	15.4
	卸売業, 小売業	90	52.2	22.2	8.9	16.7
	金融業, 保険業	22	31.8	45.5	22.7	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	8	62.5	25.0	12.5	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	5	60.0	40.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	37	70.3	5.4	18.9	5.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	14	78.6	7.1	7.1	7.1
	教育, 学習支援業	16	31.3	31.3	25.0	12.5
	医療, 福祉	150	51.3	29.3	12.7	6.7
	サービス業(他に分類されないもの)	37	51.4	29.7	5.4	13.5
事業所規模	5～9 人	142	54.9	22.5	9.2	13.4
	10～29 人	200	57.5	22.5	11.5	8.5
	30～49 人	61	59.0	21.3	13.1	6.6
	50～99 人	36	41.7	44.4	5.6	8.3
	100～299 人	26	30.8	30.8	34.6	3.8
	300 人以上	10	10.0	60.0	20.0	10.0

⑤再雇用時の業務内容

再雇用時の業務内容が退職時と同じ事業所は 65.2%

退職時と同じ業務内容で再雇用しているという事業所は、65.2%となっている。

事業所規模では、「10～29 人」が 71.0%と最も高く、「100～299 人」が 23.1%と最も低くなっている。

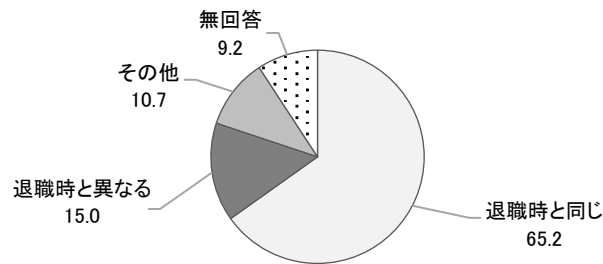


図 25 再雇用時の業務内容 (単位：%)

表 26 再雇用時の業務内容

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	退職時と同じ	退職時と異なる	その他	無回答
総 数		488	318	73	52	45
		100.0	65.2	15.0	10.7	9.2
令和3年調査		527	55.0	19.2	12.9	12.9
産業	建設業	29	62.1	20.7	10.3	6.9
	製造業	53	62.3	13.2	15.1	9.4
	情報通信業	5	80.0	0.0	0.0	20.0
	運輸業, 郵便業	13	46.2	23.1	15.4	15.4
	卸売業, 小売業	90	64.4	11.1	8.9	15.6
	金融業, 保険業	22	36.4	27.3	27.3	9.1
	不動産業, 物品賃貸業	8	87.5	12.5	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	5	80.0	20.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	37	78.4	2.7	13.5	5.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	14	78.6	14.3	0.0	7.1
	教育, 学習支援業	16	37.5	25.0	25.0	12.5
	医療, 福祉	150	70.0	17.3	8.0	4.7
	サービス業(他に分類されないもの)	37	62.2	13.5	10.8	13.5
事業所規模	5～9 人	142	66.9	11.3	9.2	12.7
	10～29 人	200	71.0	13.0	7.0	9.0
	30～49 人	61	65.6	16.4	11.5	6.6
	50～99 人	36	58.3	25.0	8.3	8.3
	100～299 人	26	23.1	30.8	42.3	3.8
	300 人以上	10	40.0	40.0	20.0	0.0

⑥再雇用時の格付け・ポスト

再雇用時の格付け・ポストが退職時と同じ事業所は 49.0%

退職時と同じ格付け・ポストで再雇用しているという事業所は、49.0%となっている。

事業所規模では、「5～9人」が54.9%で最も高く、「300人以上」が10.0%で最も低くなっている。

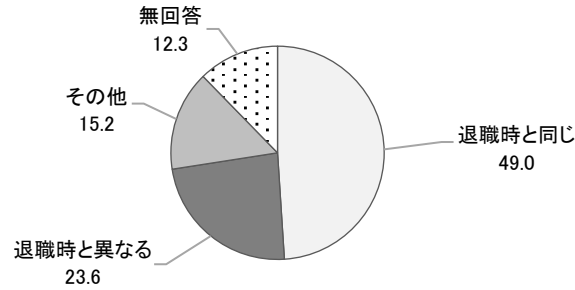


図 26 再雇用時の格付け・ポスト (単位: %)

表 27 再雇用時の格付け・ポスト

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	退職時と同じ	退職時と異なる	その他	無回答
総 数		488	239	115	74	60
		100.0	49.0	23.6	15.2	12.3
令和3年調査		527	41.2	27.9	14.2	16.7
産業	建設業	29	55.2	24.1	10.3	10.3
	製造業	53	43.4	24.5	17.0	15.1
	情報通信業	5	60.0	20.0	0.0	20.0
	運輸業, 郵便業	13	53.8	15.4	15.4	15.4
	卸売業, 小売業	90	48.9	21.1	11.1	18.9
	金融業, 保険業	22	36.4	40.9	22.7	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	8	50.0	12.5	25.0	12.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	5	60.0	40.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	37	67.6	2.7	24.3	5.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	14	64.3	21.4	0.0	14.3
	教育, 学習支援業	16	31.3	25.0	25.0	18.8
	医療, 福祉	150	46.0	28.0	17.3	8.7
	サービス業(他に分類されないもの)	37	45.9	27.0	10.8	16.2
事業所規模	5～9人	142	54.9	18.3	11.3	15.5
	10～29人	200	50.5	22.5	13.0	14.0
	30～49人	61	47.5	23.0	23.0	6.6
	50～99人	36	41.7	38.9	11.1	8.3
	100～299人	26	30.8	30.8	34.6	3.8
	300人以上	10	10.0	50.0	30.0	10.0

(6) 障がい者の雇用

①雇用の有無

障がい者を雇用している事業所は 21.4%

障がい者の雇用「有」の事業所は、21.4%となっている。

障がい者の雇用で、最も長い雇用年数は、「10年以上」の48.6%が最も高く、次いで「1年以上3年未満」で13.7%、「3年以上5年未満」で11.8%となっている。

令和3年調査と比較すると、「10年以上」で、4.5ポイント高くなっている。

表 28 障がい者の雇用の有無 (単位:事業所、%)

選択肢	回答数	割合	前回
有	364	21.4	20.1
無	1,323	77.9	79.2
無回答	12	0.7	0.8
合計	1,699	100.0	100.0

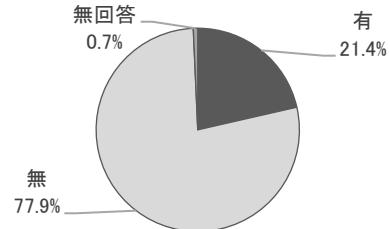


図 27 障がい者の雇用の有無 (単位: %)

表 29 最も長く雇用している方の雇用年数

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	1年未満	3年未満 1年以上	5年未満 3年以上	7年未満 5年以上	10年未満 7年以上	10年以上	無回答
総 数		364	31	50	43	32	28	177	3
		100.0	8.5	13.7	11.8	8.8	7.7	48.6	0.8
令和3年調査		340	7.6	16.2	12.4	9.7	9.1	44.1	0.9
産業	建設業	25	8.0	12.0	16.0	8.0	8.0	48.0	0.0
	製造業	90	11.1	11.1	10.0	7.8	7.8	52.2	0.0
	情報通信業	5	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	運輸業, 郵便業	20	5.0	0.0	25.0	0.0	5.0	65.0	0.0
	卸売業, 小売業	55	7.3	7.3	14.5	14.5	10.9	45.5	0.0
	金融業, 保険業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	22	22.7	13.6	9.1	9.1	4.5	40.9	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	8	0.0	37.5	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0
	教育, 学習支援業	5	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0
	医療, 福祉	78	3.8	16.7	12.8	7.7	9.0	48.7	1.3
	サービス業(他に分類されないもの)	40	10.0	25.0	5.0	7.5	5.0	45.0	2.5
事業所規模	5~9 人	35	17.1	14.3	8.6	5.7	11.4	37.1	5.7
	10~29 人	96	9.4	24.0	11.5	11.5	5.2	38.5	0.0
	30~49 人	71	18.3	11.3	15.5	8.5	8.5	38.0	0.0
	50~99 人	79	2.5	6.3	11.4	13.9	6.3	58.2	1.3
	100~299 人	59	0.0	11.9	15.3	3.4	11.9	57.6	0.0
	300 人以上	17	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	94.1	0.0

②障がい者の雇用が無い理由

「障がい者に適した業務がないから」が 43.3%

障がい者の雇用が「無」と回答した事業所に、その理由を尋ねたところ、「障がい者に適した業務がないから」の43.3%が最も高く、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるかわからないから」(19.3%)と「法定雇用率の適用対象でないから(40人未満)」(19.3%)が同率で続き、「施設・設備が対応していないから」(16.9%)となっている。

令和3年調査と比較すると、全体の回答傾向は変わらないが、「職場の安全面の配慮が適切にできるかわからないから」の回答割合が3.9ポイント減少している。

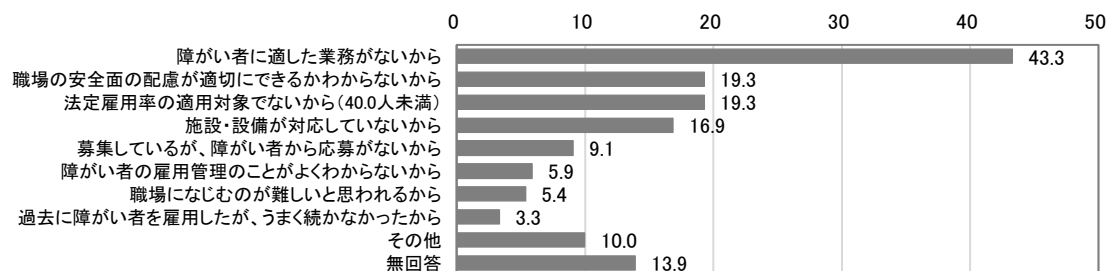


図 28 障がい者を雇用していない理由（複数回答）（単位：％）

表 30 障がい者を雇用していない理由（複数回答）

（単位：事業所、％）

	回答事業所数	障がい者に適した業務がないから	職場の安全面の配慮が適切にできるかわからないから	法定雇用率の適用対象でないから(40人未満)	施設・設備が対応していないから	募集しているが、障がい者から応募がないから	障がい者の雇用管理のことがよくわからないから	職場になじむのが難しいと思われるから	過去に障がい者を雇用したが、うまく続かなかったから	その他	無回答
総 数	1,323	573	255	255	223	120	78	71	44	132	184
	-	43.3	19.3	19.3	16.9	9.1	5.9	5.4	3.3	10.0	13.9
令和3年調査	1,341	44.4	23.2	19.8	19.2	9.1	7.8	6.3	3.3	12.8	7.9
産業											
建設業	158	48.7	30.4	17.1	20.9	3.8	7.6	5.1	1.3	3.8	22.2
製造業	200	46.5	29.5	19.0	25.5	6.5	4.0	3.5	5.0	8.0	12.5
情報通信業	21	38.1	19.0	28.6	23.8	9.5	9.5	0.0	0.0	19.0	9.5
運輸業、郵便業	46	63.0	8.7	13.0	15.2	15.2	2.2	6.5	0.0	6.5	6.5
卸売業、小売業	239	43.1	16.7	15.9	15.5	10.5	6.3	6.7	2.5	10.5	13.8
金融業、保険業	41	31.7	2.4	29.3	14.6	7.3	0.0	2.4	0.0	24.4	9.8
不動産業、物品賃貸業	13	46.2	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	7.7
学術研究、専門・技術サービス業	30	36.7	10.0	33.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	16.7
宿泊業、飲食サービス業	85	35.3	16.5	29.4	24.7	12.9	16.5	8.2	4.7	5.9	18.8
生活関連サービス業、娯楽業	45	40.0	15.6	15.6	13.3	11.1	13.3	6.7	8.9	11.1	8.9
教育、学習支援業	26	34.6	23.1	30.8	23.1	11.5	7.7	0.0	3.8	11.5	7.7
医療、福祉	250	44.8	16.4	17.2	9.2	10.8	4.0	8.0	3.2	12.4	11.2
サービス業(他に分類されないもの)	145	37.2	17.2	21.4	15.9	11.0	4.8	3.4	3.4	11.0	13.8
事業所規模											
5～9人	532	40.6	20.3	20.5	15.8	7.5	7.3	4.9	2.6	10.5	17.3
10～29人	599	45.7	19.7	18.5	18.5	9.2	5.7	5.8	3.3	9.2	11.4
30～49人	119	44.5	14.3	26.1	19.3	12.6	3.4	6.7	4.2	9.2	12.6
50～99人	35	45.7	22.9	2.9	8.6	20.0	0.0	2.9	8.6	11.4	5.7
100～299人	5	20.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 応募がない、他部署にて雇用など

4 女性の活躍推進について

(1) 管理職の女性割合

係長相当職で 33.5%と 3 割を超えた

管理職の女性割合は、役員相当職 24.7%、部長相当職 15.7%、課長相当職 21.7%、係長相当職 33.5% となっている。

令和 3 年調査と比較すると、いずれの役職でも増加している。特に、係長相当では 19.3 ポイント増加している。

産業別でみると、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で、女性の割合が高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、役員相当職、部長相当職では、女性の割合が高くなる傾向となっている。一方、課長相当職、係長相当職では、「5～9 人」と「300 人以上」で女性の割合が他よりも高くなっている。

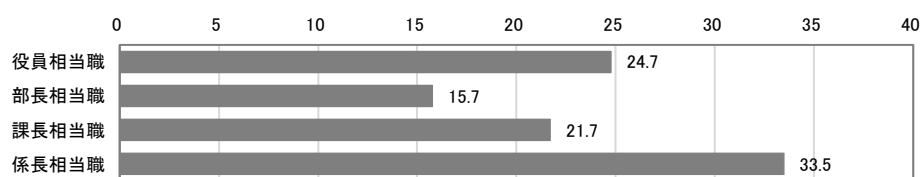


図 29 管理職等に占める女性の割合 (単位: %)

表 31 管理職等の人数及びその内の女性の人数、割合

(単位: 事業所、人、%)

		回答事業所数	役員相当職			部長相当職			課長相当職			係長相当職			無回答
			総人数	女性の人数	うち女性割合	総人数	女性の人数	うち女性割合	総人数	女性の人数	うち女性割合	総人数	女性の人数	うち女性割合	
総 数		1,171	2,392	592	24.7	1,734	273	15.7	3,423	743	21.7	3,054	1,022	33.5	528
令和3年調査		1,201	2,362	542	22.9	1,915	260	13.6	3,540	527	14.9	7,256	1,030	14.2	493
産業	建設業	153	398	78	19.6	204	5	2.5	281	19	6.8	232	38	16.4	32
	製造業	221	496	89	17.9	457	21	4.6	911	71	7.8	1,019	180	17.7	71
	情報通信業	20	46	2	4.3	42	4	9.5	76	9	11.8	57	14	24.6	6
	運輸業、郵便業	46	99	14	14.1	70	2	2.9	131	19	14.5	84	19	22.6	20
	卸売業、小売業	183	327	75	22.9	247	36	14.6	444	67	15.1	336	89	26.5	112
	金融業、保険業	34	87	11	12.6	114	8	7.0	374	40	10.7	132	47	35.6	14
	不動産業、物品賃貸業	7	9	4	44.4	6	0	0.0	14	6	42.9	23	11	47.8	10
	学術研究、専門・技術サービス業	21	33	11	33.3	26	4	15.4	29	9	31.0	31	7	22.6	10
	宿泊業、飲食サービス業	72	98	32	32.7	69	18	26.1	131	22	16.8	132	26	19.7	35
	生活関連サービス業、娯楽業	37	54	8	14.8	52	8	15.4	47	11	23.4	74	21	28.4	16
	教育、学習支援業	25	53	17	32.1	47	21	44.7	31	17	54.8	30	14	46.7	6
	医療、福祉	214	434	195	44.9	241	125	51.9	684	418	61.1	688	497	72.2	114
サービス業(他に分類されないもの)		16	28	7	25.0	14	5	35.7	37	5	13.5	54	8	14.8	16
事業所規模	5～9 人	340	473	163	34.5	195	60	30.8	193	58	30.1	166	79	47.6	231
	10～29 人	501	1,019	287	28.2	511	94	18.4	751	143	19.0	606	193	31.8	197
	30～49 人	143	324	67	20.7	244	40	16.4	427	100	23.4	325	115	35.4	47
	50～99 人	94	235	38	16.2	266	43	16.2	463	75	16.2	429	133	31.0	21
	100～299 人	55	196	19	9.7	258	15	5.8	638	85	13.3	587	137	23.3	9
	300 人以上	22	46	11	23.9	26	4	15.4	39	15	38.5	42	14	33.3	22

(2) 女性管理職が3割に満たない理由

「女性従業員の割合が少ない」が48.0%、「必要な知識、経験のある女性が少ない」が44.6%

女性管理職が3割に満たない理由は、「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」の48.0%が最も高く、次いで「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性が少ないため」（44.6%）、「女性本人が管理職になることを希望しないため」（22.9%）となっている。

令和3年調査と比較すると、回答傾向は変わらないが、「女性本人が管理職になることを希望しないため」の回答割合が、5.3ポイント増加している。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「女性本人が管理職になることを希望しないため」の回答割合が高くなる傾向となっている。

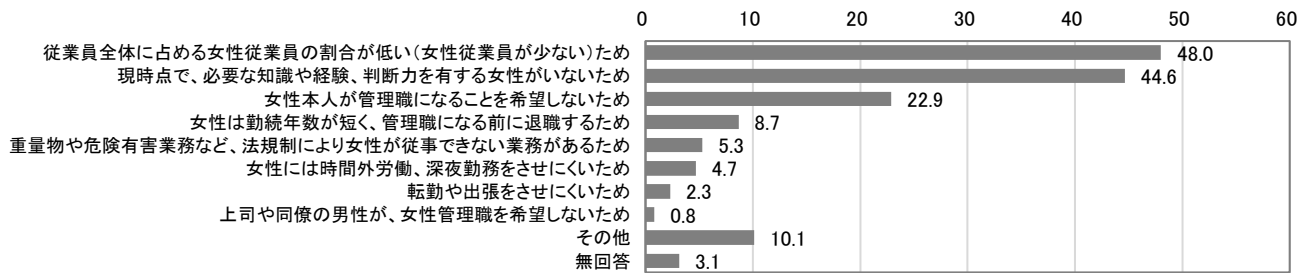


図 30 女性管理職が3割に満たない理由(単位: %)

表 32 女性管理職が3割に満たない理由(複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	従業員全体に占める女性従業員の割合が低い(女性従業員が少ない)ため	現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性が少ないため	女性本人が管理職になることを希望しないため	女性は勤続年数が短く、管理職になる前に退職するため	重量物や危険有害業務など、法規制により女性が従事できない業務があるため	女性には時間外労働、深夜勤務をさせにくいため	転勤や出張をさせにくいため	上司や同僚の男性が、女性管理職を希望しないため	その他	無回答
総 数		831 －	399 48.0	371 44.6	190 22.9	72 8.7	44 5.3	39 4.7	19 2.3	7 0.8	84 10.1	26 3.1
令和3年調査		914	46.3	44.2	17.6	8.5	4.8	4.4	2.3	0.8	11.2	6.0
産業	建設業	124	69.4	35.5	13.7	4.0	10.5	7.3	4.8	1.6	3.2	2.4
	製造業	191	48.2	52.4	31.4	9.4	6.8	5.8	2.6	0.5	7.3	1.6
	情報通信業	20	30.0	30.0	5.0	15.0	0.0	0.0	0.0	5.0	30.0	15.0
	運輸業、郵便業	45	66.7	37.8	24.4	2.2	6.7	6.7	2.2	0.0	8.9	0.0
	卸売業、小売業	170	48.2	47.6	17.6	10.6	3.5	3.5	2.9	0.6	8.8	1.8
	金融業、保険業	33	21.2	45.5	39.4	15.2	0.0	3.0	0.0	3.0	18.2	3.0
	不動産業、物品賃貸業	6	66.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	33.3	50.0	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	36	33.3	44.4	25.0	5.6	0.0	2.8	0.0	0.0	22.2	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	24	41.7	25.0	29.2	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	8.3	12.5
	教育、学習支援業	11	27.3	45.5	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1
医療、福祉	39	7.7	51.3	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	7.7	
サービス業(他に分類されないもの)		107	51.4	43.9	15.9	12.1	4.7	5.6	1.9	0.9	14.0	2.8
事業所規模	5～9 人	211	46.0	38.9	19.0	6.2	5.2	1.9	1.9	0.0	13.7	2.4
	10～29 人	356	48.3	42.7	18.5	5.9	5.9	4.5	2.5	1.1	10.1	3.9
	30～49 人	115	47.8	53.9	24.3	10.4	3.5	7.0	2.6	0.0	6.1	2.6
	50～99 人	78	56.4	44.9	37.2	19.2	5.1	5.1	2.6	1.3	3.8	2.6
	100～299 人	47	44.7	59.6	36.2	19.1	4.3	12.8	2.1	2.1	8.5	4.3
	300 人以上	12	58.3	58.3	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0

「その他」の主なもの 管理職が少ない、女性が少ないなど

(3) 女性従業員の定着に向けた取組

①取組の有無

取組をして「いる」は 63.9%

女性従業員の定着に向けた取組をしているかについては、「いる」が 63.9%、「いない」が 33.8%となっている。

女性従業員の定着に向けた取組の内容は、「休暇制度（育児・介護を含む）の改善」の 58.1%が最も高く、次いで「人間関係、コミュニケーションの活性化」（42.4%）、「職場環境（事務室等）の快適化」（38.0%）となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど「休暇制度（育児・介護を含む）の改善」の回答割合が高くなっている。

表 33 女性従業員の定着に向けた取組状況（単位：事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
いる	1,086	63.9	64.9
いない	574	33.8	31.5
無回答	39	2.3	3.5
合計	1,699	100.0	100.0

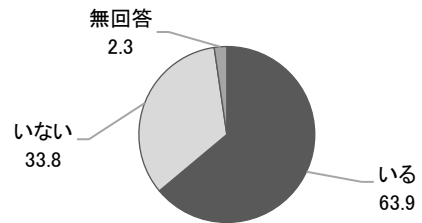


図 31 女性従業員の定着に向けた取組状況（単位：%）

表 34 女性従業員の定着に向けた取組内容（複数回答）

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	休暇制度（育児・介護を含む）の改善	人間関係、コミュニケーションの活性化	職場環境（事務室等）の快適化	賃金の改善	責任のある仕事を任せる	業務負担の軽減	多様な働き方（フレックスタイム等）の導入	福利厚生等の改善	転勤をさせない	遠距離通勤を伴う	示	キャリアアップの提示	人事考課の改善	その他	多様な働き方の推進のための制度を利用	無回答
総 数		1,086	631	460	413	356	353	308	262	255	104	94	94	23	63	4		
		-	58.1	42.4	38.0	32.8	32.5	28.4	24.1	23.5	9.6	8.7	8.7	2.1	5.8	0.4		
令和3年調査		1,100	58.2	42.7	41.1	26.9	32.5	26.4	24.9	24.6	8.7	7.3	7.0	2.2	2.7	0.4		
産業	建設業	92	60.9	35.9	41.3	30.4	31.5	20.7	20.7	25.0	5.4	8.7	3.3	2.2	17.4	0.0		
	製造業	186	58.1	37.1	37.6	32.3	29.6	25.3	19.4	26.3	3.8	4.3	10.2	1.1	5.9	0.5		
	情報通信業	21	61.9	38.1	38.1	23.8	47.6	28.6	33.3	33.3	19.0	19.0	19.0	4.8	19.0	0.0		
	運輸業、郵便業	39	43.6	46.2	51.3	38.5	23.1	12.8	33.3	12.8	15.4	7.7	5.1	0.0	0.0	2.6		
	卸売業、小売業	199	61.8	36.7	33.7	29.1	29.6	21.1	20.1	21.6	13.1	8.0	8.5	2.0	2.5	1.0		
	金融業、保険業	43	72.1	55.8	51.2	37.2	48.8	20.9	34.9	27.9	20.9	27.9	11.6	2.3	18.6	0.0		
	不動産業、物品賃貸業	12	75.0	33.3	33.3	41.7	25.0	0.0	33.3	50.0	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	16	50.0	37.5	43.8	25.0	31.3	18.8	18.8	25.0	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0		
	宿泊業、飲食サービス業	55	41.8	43.6	36.4	45.5	36.4	21.8	21.8	21.8	7.3	9.1	7.3	1.8	1.8	0.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	33	54.5	27.3	30.3	27.3	24.2	33.3	21.2	9.1	6.1	9.1	12.1	0.0	3.0	0.0		
	教育、学習支援業	23	56.5	47.8	47.8	26.1	39.1	56.5	17.4	21.7	4.3	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0		
	医療、福祉	254	58.7	52.0	36.6	37.0	34.3	43.7	28.7	24.8	7.9	10.2	8.7	3.9	4.7	0.0		
サービス業（他に分類されないもの）	96	56.3	42.7	37.5	24.0	32.3	26.0	26.0	20.8	15.6	5.2	10.4	0.0	3.1	0.0			
事業所規模	5～9 人	284	51.4	44.4	38.4	32.4	28.9	31.0	23.2	18.0	8.5	5.6	5.6	2.8	1.8	1.1		
	10～29 人	458	55.5	43.7	36.9	34.1	31.2	26.0	22.3	24.2	9.4	8.1	7.9	2.6	5.7	0.2		
	30～49 人	149	63.1	38.9	40.3	32.2	30.9	26.8	28.2	30.2	12.1	10.7	13.4	0.0	8.1	0.0		
	50～99 人	100	68.0	37.0	41.0	29.0	40.0	35.0	24.0	25.0	10.0	12.0	11.0	3.0	8.0	0.0		
	100～299 人	58	70.7	41.4	31.0	27.6	44.8	24.1	34.5	22.4	6.9	15.5	10.3	0.0	13.8	0.0		
	300 人以上	16	81.3	50.0	37.5	25.0	43.8	31.3	31.3	37.5	25.0	25.0	18.8	0.0	12.5	0.0		

「その他」の主なもの 企業主導型保育園設置、えるぼし認定など

5 多様な働き方について

(1) 社内制度の状況

①導入状況

「導入している」は 63.2%

多様な働き方を導入しているかについては、「導入している」が 63.2%、「導入していない」が 35.7%となっている。

導入している多様な働き方は、「半日や時間単位の有給」の 82.5%で最も高く、次いで「始業・終業時刻の繰り上げ」(36.2%)、「短時間正社員制度」(24.0%)となっている。

業種別にみると、「製造業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」において、「半日や時間単位の有給」が 90%を超えている一方、「宿泊業、飲食サービス業」では、58.1%となっている。

表 35 多様な働き方の導入状況 (単位:事業所、%)

選択肢	回答数	割合	前回
導入している	1,073	63.2	60.8
導入していない	607	35.7	37.4
無回答	19	1.1	1.8
合計	1,699	100.0	100.0

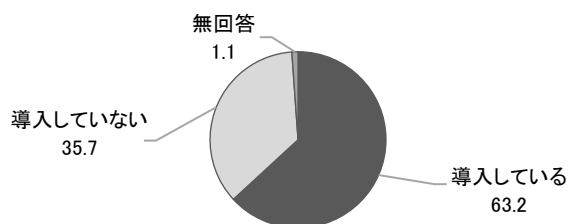


図 32 多様な働き方の導入状況 (単位: %)

表 36 多様な働き方の導入内容 (複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	有給 半日や時間単位の	繰り上げ 始業・終業時刻の	短時間正社員制度	再雇用制度	業(所)の免除 所定労働時間(残)	フレックスタイム制	勤務間インターバル制度	育児・介護に要する経費の援助	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制	無回答
総数	1,073	885	388	258	233	174	160	66	56	26	14	0
	-	82.5	36.2	24.0	21.7	16.2	14.9	6.2	5.2	2.4	1.3	0.0
令和3年調査	1,030	83.6	30.5	21.9	24.2	14.5	18.0	6.9	6.8	2.3	1.8	0.3
産業												
建設業	101	82.2	30.7	21.8	13.9	8.9	12.9	12.9	5.0	0.0	0.0	0.0
製造業	188	90.4	32.4	22.9	18.6	16.0	13.8	5.9	3.2	0.0	3.2	0.0
情報通信業	22	86.4	27.3	31.8	9.1	4.5	31.8	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	37	70.3	45.9	24.3	21.6	24.3	13.5	10.8	10.8	2.7	2.7	0.0
卸売業、小売業	187	81.8	36.4	21.9	24.1	17.1	16.0	4.8	2.7	1.1	0.0	0.0
金融業、保険業	40	92.5	35.0	30.0	32.5	25.0	17.5	17.5	12.5	0.0	2.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	91.7	25.0	25.0	25.0	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	16	81.3	25.0	31.3	12.5	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	43	58.1	34.9	25.6	23.3	25.6	18.6	4.7	7.0	4.7	4.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	33	75.8	30.3	18.2	24.2	15.2	12.1	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	21	90.5	33.3	19.0	23.8	19.0	19.0	4.8	9.5	9.5	0.0	0.0
医療、福祉	252	84.5	40.5	25.4	25.4	18.3	12.7	4.0	7.1	6.7	1.6	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	108	75.0	43.5	26.9	19.4	11.1	16.7	5.6	3.7	0.9	0.0	0.0
事業所規模												
5~9人	287	76.0	41.1	22.6	20.6	15.3	17.4	5.6	5.9	1.7	1.4	0.0
10~29人	450	82.2	34.0	22.7	19.6	14.7	14.2	6.9	4.0	2.0	0.9	0.0
30~49人	147	86.4	32.0	26.5	27.9	15.6	10.2	6.8	5.4	4.1	0.0	0.0
50~99人	97	90.7	36.1	21.6	21.6	18.6	17.5	3.1	6.2	2.1	2.1	0.0
100~299人	56	92.9	41.1	35.7	21.4	25.0	17.9	5.4	5.4	3.6	3.6	0.0
300人以上	16	81.3	37.5	43.8	50.0	43.8	18.8	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0

②導入による効果

「従業員のモチベーションが向上した」が 32.8%、「人材の定着率が向上した」が 31.9%

多様な働き方を導入した効果は、「従業員のモチベーションが向上した」の 32.8%が最も高く、次いで「人材の定着率が向上した」（31.9%）、「仕事の効率化に繋がり、残業が減った。」（18.1%）となっている。

産業別でみると、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「サービス業(他に分類されないもの)」では、「従業員のモチベーションが向上した」の回答割合が最も高くなっている。一方、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」では、「人材の定着率が向上した」の回答割合が最も高くなっている。また、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」では、「従業員のモチベーションが向上した」と「人材の定着率が向上した」の回答割合が同率、「不動産業」では、「従業員のモチベーションが向上した」と「仕事の効率化に繋がり、残業が減った」の回答割合が同率となっている。

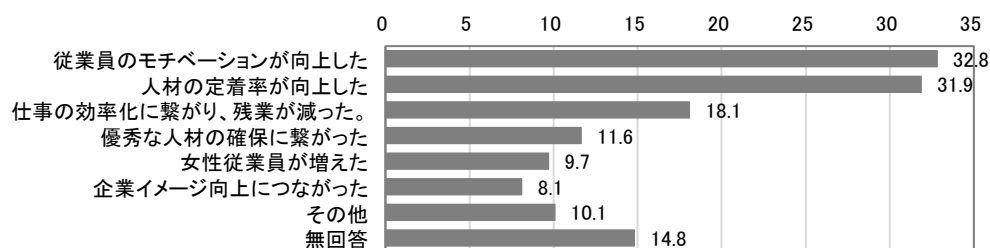


図 33 導入による効果(複数回答)(単位: %)

表 37 導入による効果(複数回答)

(単位: 事業所、%)

		数	回答事業所	従業員の手 ベーションが 向上した	人材の定着率 が向上した	仕事の効率化 に繋がり、残 業が減った。	優秀な人材の 確保に繋がっ た	女性従業員 が増えた	企業イメージ 向上につなが った	その他	無回答
総 数		1,073	352	342	194	125	104	87	108	159	
		-	32.8	31.9	18.1	11.6	9.7	8.1	10.1	14.8	
令和3年調査		1,030	35.5	35.0	17.5	12.1	10.9	7.5	13.0	12.0	
産業	建設業	101	32.7	22.8	25.7	7.9	5.0	6.9	11.9	11.9	
	製造業	188	38.3	33.0	16.5	10.6	9.0	10.1	8.0	14.4	
	情報通信業	22	36.4	36.4	27.3	9.1	13.6	13.6	9.1	4.5	
	運輸業、郵便業	37	27.0	37.8	35.1	8.1	16.2	10.8	5.4	10.8	
	卸売業、小売業	187	31.0	25.1	21.4	11.2	9.1	7.0	9.1	18.7	
	金融業、保険業	40	42.5	27.5	25.0	17.5	20.0	15.0	17.5	2.5	
	不動産業、物品賃貸業	12	25.0	8.3	25.0	16.7	8.3	0.0	25.0	8.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	16	31.3	31.3	0.0	25.0	12.5	6.3	0.0	12.5	
	宿泊業、飲食サービス業	43	32.6	32.6	14.0	14.0	20.9	4.7	18.6	7.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	33	33.3	36.4	18.2	6.1	9.1	3.0	6.1	9.1	
	教育、学習支援業	21	52.4	38.1	23.8	9.5	9.5	9.5	4.8	19.0	
	医療、福祉	252	29.8	42.5	9.9	15.9	8.3	7.5	9.9	16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	108	29.6	22.2	20.4	7.4	7.4	7.4	11.1	21.3	
事業所規模	5～9 人	287	30.3	34.5	15.7	11.8	5.6	6.3	8.7	16.7	
	10～29 人	450	35.1	29.3	19.1	12.0	9.8	6.4	10.0	14.2	
	30～49 人	147	30.6	29.9	19.7	8.8	10.9	8.8	11.6	16.3	
	50～99 人	97	26.8	40.2	18.6	12.4	12.4	12.4	9.3	12.4	
	100～299 人	56	33.9	26.8	21.4	16.1	16.1	17.9	12.5	12.5	
	300 人以上	16	37.5	37.5	6.3	12.5	31.3	18.8	6.3	12.5	

「その他」の主なもの 効果はわからない、女性従業員の定着率向上など

(2) テレワークの導入について

①導入状況

「いずれかを導入している」は16.4%

テレワークについて「いずれかを導入している」は、16.4%、「いずれも導入していないが、導入を検討中」は、1.8%となっている。

令和5年調査と比較すると、「いずれかを導入している」で2.9ポイント増加し、「いずれも導入していないが、導入を検討中」で0.1ポイント増加している。2つの回答合計は、3.0ポイント増加している。

産業別でみると、「いずれかを導入している」は、「情報通信業」で53.8%、「金融業、保険業」で43.8%と、他の産業よりも高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「いずれかを導入している」の回答割合が低くなる傾向となっている。

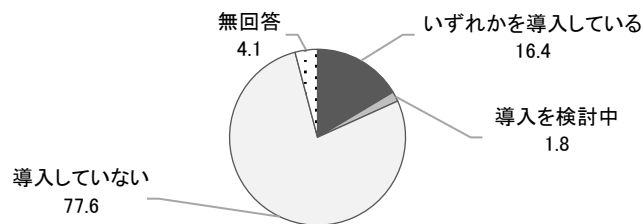


図 34 テレワークの導入状況 (単位: %)

表 38 テレワークの導入状況

(単位: 事業所、%)

		数 回 答 事 業 所	い ず れ か 導 入 し て い る	導 入 し て い ない が、 い ず れ か を 検 討 し て い る	導 入 し て い ない	無 回 答
総 数		1,699	279	31	1,319	70
		100.0	16.4	1.8	77.6	4.1
令和5年調査		1,812	13.5	1.7	81.5	3.4
産 業	建設業	185	15.1	2.7	77.3	4.9
	製造業	292	17.1	1.0	77.7	4.1
	情報通信業	26	53.8	3.8	38.5	3.8
	運輸業，郵便業	66	15.2	6.1	72.7	6.1
	卸売業，小売業	295	17.3	3.4	76.9	2.4
	金融業，保険業	48	43.8	2.1	52.1	2.1
	不動産業，物品賃貸業	17	23.5	5.9	64.7	5.9
	学術研究，専門・技術サービス業	31	25.8	3.2	64.5	6.5
	宿泊業，飲食サービス業	107	5.6	0.9	89.7	3.7
	生活関連サービス業，娯楽業	53	7.5	0.0	90.6	1.9
	教育，学習支援業	31	22.6	0.0	74.2	3.2
	医療，福祉	328	10.7	0.9	85.7	2.7
	サービス業（他に分類されないもの）	188	19.1	0.5	75.0	5.3
事 業 所 規 模	5～9 人	571	10.2	0.9	83.4	5.6
	10～29 人	698	16.5	2.3	77.9	3.3
	30～49 人	190	15.8	0.0	82.6	1.6
	50～99 人	115	27.8	3.5	67.0	1.7
	100～299 人	64	46.9	6.3	46.9	0.0
	300 人以上	17	47.1	5.9	47.1	0.0

ア 在宅勤務

「導入している」は 13.6%、「導入を検討中」は 1.8%

在宅勤務については、「導入している」が 13.6%、「導入を検討中」が 1.8%となっている。2つの合計は、15.4%となっている。

産業別でみると、「導入している」は、「情報通信業」の 46.2%が最も高く、次いで「金融業，保険業」の 41.7%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「導入している」の回答割合が低くなる傾向となっている。

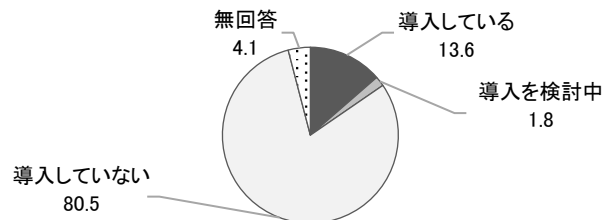


図 35 在宅勤務の導入状況（単位：％）

表 39 在宅勤務の導入状況

（単位：事業所、％）

		回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答
総 数		1,699	231	31	1,368	69
		100.0	13.6	1.8	80.5	4.1
令和5年調査		1,812	13.2	1.6	82.2	2.9
産業	建設業	185	12.4	3.2	78.9	5.4
	製造業	292	15.4	0.7	80.5	3.4
	情報通信業	26	46.2	7.7	42.3	3.8
	運輸業，郵便業	66	12.1	3.0	77.3	7.6
	卸売業，小売業	295	11.5	3.7	82.7	2.0
	金融業，保険業	48	41.7	2.1	54.2	2.1
	不動産業，物品賃貸業	17	23.5	0.0	70.6	5.9
	学術研究，専門・技術サービス業	31	19.4	3.2	67.7	9.7
	宿泊業，飲食サービス業	107	5.6	0.9	89.7	3.7
	生活関連サービス業，娯楽業	53	7.5	0.0	90.6	1.9
	教育，学習支援業	31	22.6	0.0	77.4	0.0
	医療，福祉	328	7.9	0.9	88.1	3.0
	サービス業（他に分類されないもの）	188	16.5	1.1	77.7	4.8
事業所規模	5～9 人	571	7.4	1.1	86.0	5.6
	10～29 人	698	13.8	2.3	80.5	3.4
	30～49 人	190	11.6	1.6	86.3	0.5
	50～99 人	115	24.3	1.7	72.2	1.7
	100～299 人	64	46.9	4.7	48.4	0.0
	300 人以上	17	47.1	5.9	47.1	0.0

イ サテライトオフィス勤務

「導入している」は2.5%、「導入を検討中」は1.2%

サテライトオフィス勤務は、「導入している」が2.5%、「導入を検討中」が1.2%となっている。
2つの合計は、3.7%となっている。

産業別でみると、「導入している」は、「情報通信業」の11.5%が最も高く、次に「金融業、保険業」の10.4%となっている。

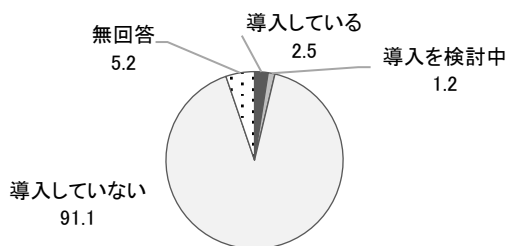


図 36 サテライトオフィス勤務の導入状況 (単位：%)

表 40 サテライトオフィス勤務の導入状況

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答
総 数		1,699	42	21	1,547	89
		100.0	2.5	1.2	91.1	5.2
令和5年調査		1,812	1.8	0.7	92.9	4.6
産業	建設業	185	1.6	1.1	90.3	7.0
	製造業	292	2.4	0.3	92.1	5.1
	情報通信業	26	11.5	3.8	73.1	11.5
	運輸業，郵便業	66	4.5	1.5	87.9	6.1
	卸売業，小売業	295	1.4	3.1	93.2	2.4
	金融業，保険業	48	10.4	2.1	83.3	4.2
	不動産業，物品賃貸業	17	5.9	5.9	82.4	5.9
	学術研究，専門・技術サービス業	31	0.0	0.0	87.1	12.9
	宿泊業，飲食サービス業	107	0.0	0.9	93.5	5.6
	生活関連サービス業，娯楽業	53	0.0	0.0	98.1	1.9
	教育，学習支援業	31	6.5	3.2	87.1	3.2
	医療，福祉	328	0.9	0.0	95.1	4.0
	サービス業（他に分類されないもの）	188	5.3	1.6	87.2	5.9
事業所規模	5～9 人	571	1.4	0.9	91.2	6.5
	10～29 人	698	2.7	1.4	90.8	5.0
	30～49 人	190	1.1	1.1	96.3	1.6
	50～99 人	115	3.5	1.7	92.2	2.6
	100～299 人	64	9.4	1.6	89.1	0.0
	300 人以上	17	5.9	0.0	94.1	0.0

ウ モバイル勤務

「導入している」は7.9%、「導入を検討中」は1.2%

モバイル勤務は、「導入している」が7.9%、「導入を検討中」が1.2%となっている。2つの合計は、9.1%となっている。

産業別でみると、「導入している」は、「金融業、保険業」（29.2%）が最も高く、次に「情報通信業」（19.2%）、「不動産業、物品賃貸業」（17.6%）となっている。

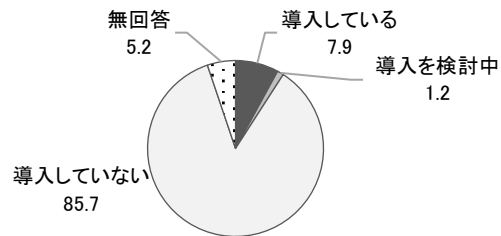


図 37 モバイル勤務の導入状況 (単位: %)

表 41 モバイル勤務の導入状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答
総 数		1,699	135	20	1,456	88
		100.0	7.9	1.2	85.7	5.2
令和5年調査		1,812	2.3	0.8	92.3	4.6
産業	建設業	185	9.2	1.6	82.7	6.5
	製造業	292	7.9	0.7	85.6	5.8
	情報通信業	26	19.2	3.8	61.5	15.4
	運輸業、郵便業	66	6.1	1.5	84.8	7.6
	卸売業、小売業	295	10.8	1.7	84.4	3.1
	金融業、保険業	48	29.2	2.1	66.7	2.1
	不動産業、物品賃貸業	17	17.6	5.9	70.6	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	31	9.7	3.2	80.6	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	107	1.9	0.9	93.5	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	53	1.9	0.0	96.2	1.9
	教育、学習支援業	31	6.5	3.2	87.1	3.2
	医療、福祉	328	4.3	0.3	92.1	3.4
	サービス業（他に分類されないもの）	188	6.9	1.1	85.6	6.4
事業所規模	5～9 人	571	5.3	0.9	87.6	6.3
	10～29 人	698	7.9	1.1	86.4	4.6
	30～49 人	190	8.9	0.0	88.4	2.6
	50～99 人	115	11.3	2.6	82.6	3.5
	100～299 人	64	20.3	4.7	75.0	0.0
	300 人以上	17	17.6	0.0	82.4	0.0

②導入しない理由

「適した職種がないから」が77.4%、「特に必要性を感じないから」29.6%

テレワークを導入しない理由は、「適した職種がないから」の77.4%が最も高く、次いで「特に必要性を感じないから」（29.6%）、「その他」（6.0%）となっている。

事業所規模別でみると、いずれの事業所規模も「適した職種がないから」の回答割合が最も高いが、「300人以上」では、「ネットワーク環境整備が困難だから」の回答割合が、他の事業所規模よりも高くなっている。

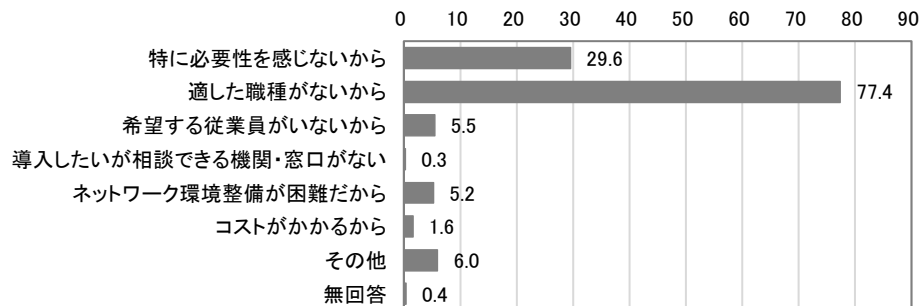


図 38 導入しない理由(複数回答)(単位: %)

表 42 多様な働き方を導入していない理由(複数回答)

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	特に必要性を感じないから	適した職種がないから	希望する従業員がいないから	導入したいが相談できる機関・窓口がない	ネットワーク環境整備が困難だから	コストがかかるから	その他	無回答
総 数		1,319	390	1,021	72	4	69	21	79	5
		－	29.6	77.4	5.5	0.3	5.2	1.6	6.0	0.4
令和5年調査		1,712	33.2	68.5	7.4	0.1	5.0	1.9	7.8	1.7
産業	建設業	143	37.8	69.2	9.1	0.7	2.1	2.1	4.9	1.4
	製造業	227	34.4	80.6	6.6	0.0	5.3	1.3	4.0	0.0
	情報通信業	10	0.0	100.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	48	27.1	91.7	8.3	0.0	2.1	0.0	4.2	0.0
	卸売業、小売業	227	33.0	75.8	4.4	0.9	7.0	1.8	3.5	0.0
	金融業、保険業	25	32.0	72.0	12.0	0.0	24.0	4.0	8.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	27.3	81.8	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	20	50.0	45.0	10.0	0.0	5.0	0.0	10.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	96	21.9	75.0	6.3	0.0	4.2	2.1	10.4	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	27.1	72.9	4.2	0.0	6.3	0.0	10.4	0.0
	教育、学習支援業	23	30.4	91.3	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0
	医療、福祉	281	20.3	82.6	3.2	0.4	1.8	1.1	8.2	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	141	31.9	72.3	1.4	0.0	9.9	1.4	7.1	0.7	
事業所規模	5～9 人	476	30.5	74.2	5.0	0.2	3.4	1.7	7.4	0.2
	10～29 人	544	30.0	79.0	5.3	0.6	5.1	1.5	5.3	0.6
	30～49 人	157	29.3	79.6	6.4	0.0	7.0	1.3	5.7	0.0
	50～99 人	77	32.5	79.2	6.5	0.0	7.8	2.6	3.9	1.3
	100～299 人	30	10.0	90.0	3.3	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
	300 人以上	8	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0

「その他」の主なもの 導入できない職種、導入の必要がないなど

6 育児・介護休業制度について

(1) 育児休業制度

①育児休業制度の規定

「ある」は78.8%

育児休業制度の規定が、「ある」は78.8%、「ない」は20.0%となっている。

育児休業制度の取得上限年齢は、「2歳（法定どおり）」の54.7%が最も高く、次いで「2歳未満」（33.2%）、「2歳を超え3歳未満」（8.3%）となっている。

産業別でみると、「2歳を超え3歳未満」は、「金融業、保険業」の21.3%が最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」の20.0%となっている。

表 43 育児休業制度の規定の有無（単位：事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
ある	1,339	78.8	72.6
ない	340	20.0	24.3
無回答	20	1.2	3.0
合計	1,699	100.0	100.0

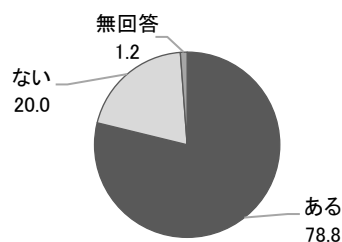


図 39 育児休業制度の規定の有無（単位：%）

表 44 育児休業制度の取得上限年齢

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	2歳未満	2歳 (法定どおり)	2歳を超え 3歳未満	3歳以上	無回答
総 数	1,339	445	733	111	37	13
	-	33.2	54.7	8.3	2.8	1.0
令和5年調査	1,316	37.7	50.7	6.9	2.6	2.1
産業	建設業	131	38.9	51.9	6.1	1.5
	製造業	240	32.5	57.9	5.8	1.7
	情報通信業	23	21.7	60.9	17.4	0.0
	運輸業、郵便業	56	32.1	55.4	3.6	8.9
	卸売業、小売業	244	31.1	59.4	5.3	3.7
	金融業、保険業	47	21.3	51.1	21.3	4.3
	不動産業、物品賃貸業	15	26.7	53.3	20.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	33.3	50.0	12.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	61	31.1	54.1	9.8	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	46	37.0	54.3	2.2	6.5
	教育、学習支援業	24	20.8	62.5	16.7	0.0
	医療、福祉	270	35.9	51.5	10.4	2.2
	サービス業（他に分類されないもの）	138	35.5	50.7	10.1	2.2
事業所規模	5～9 人	367	39.5	49.3	7.9	1.6
	10～29 人	580	32.6	56.4	7.2	2.9
	30～49 人	174	31.0	55.2	9.8	3.4
	50～99 人	113	31.0	57.5	4.4	6.2
	100～299 人	64	15.6	67.2	15.6	1.6
	300 人以上	17	11.8	58.8	29.4	0.0

②育児休業制度の取得状況

女性は 95.1%、男性は 44.6%

令和 5 年度の育児休業取得率は、女性が 95.1%、男性が 44.6%となっている。

令和 5 年調査と比較すると、女性の取得率は 0.9 ポイント増加し、男性は 7.9 ポイント増加している。

産業別でみると、男性の取得率は、「運輸業、郵便業」の 75.0%が最も高く、次いで「医療、福祉」66.7%となっている。一方、「宿泊業、飲食業」で 0%となっている。

表 45 令和5年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数

(単位:事業所、人、%)

		対象事業所数	育児休業取得者のいた事業所	育児休業取得事業所割合	女性				男性			
					出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	育児休業取得者のうち非正規社員	出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	育児休業取得者のうち非正規社員
総 数		415	335	80.7	573	545	95.1	90	453	202	44.6	6
令和5年調査		475	356	74.9	638	601	94.2	112	673	247	36.7	8
産業	建設業	35	22	62.9	15	15	100.0	3	38	13	34.2	0
	製造業	84	68	81.0	102	100	98.0	10	125	46	36.8	1
	情報通信業	5	4	80.0	3	3	100.0	0	12	7	58.3	0
	運輸業、郵便業	12	9	75.0	12	12	100.0	2	24	18	75.0	0
	卸売業、小売業	81	60	74.1	83	77	92.8	14	80	30	37.5	0
	金融業、保険業	16	14	87.5	35	33	94.3	1	27	9	33.3	0
	不動産業、物品賃貸業	5	4	80.0	5	5	100.0	0	2	1	50.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	6	4	66.7	2	2	100.0	1	7	4	57.1	2
	宿泊業、飲食サービス業	16	12	75.0	27	15	55.6	9	4	0	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	14	9	64.3	13	12	92.3	2	7	1	14.3	0
	教育、学習支援業	9	7	77.8	10	9	90.0	0	7	1	14.3	0
	医療、福祉	88	86	97.7	221	219	99.1	31	90	60	66.7	0
	サービス業（他に分類されないもの）	36	29	80.6	41	40	97.6	16	24	7	29.2	3
事業所規模	5～9 人	71	48	67.6	63	53	84.1	10	40	12	30.0	0
	10～29 人	142	110	77.5	115	109	94.8	21	94	38	40.4	0
	30～49 人	71	56	78.9	70	68	97.1	13	58	26	44.8	2
	50～99 人	57	51	89.5	69	68	98.6	13	49	21	42.9	0
	100～299 人	51	48	94.1	88	85	96.6	12	96	38	39.6	2
	300 人以上	16	16	100.0	161	156	96.9	21	113	65	57.5	2

③育児休業取得期間

女性は「1年以下」が51.9%、男性は「1か月以下」が50.0%

育児休業取得期間は、女性は「1年以下」が51.9%、男性は「1か月以下」が50.0%で最も多くなっている。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」では、他の産業よりも、女性の2年を超えて取得する割合が高くなっている。

表 46 令和5年度中の育児休業期間別取得者数

(単位:事業所、人)

	女性										男性									
	回答事業所数	取得者総数	取得期間							無回答	回答事業所数	取得者総数	取得期間							無回答
			1週間以下	1ヶ月以下	6ヶ月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超え				1週間以下	1ヶ月以下	6ヶ月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超え	
総 数	283	530	0.2	0.4	3.6	51.9	37.9	5.7	0.4	15	222	196	13.8	50.0	28.6	7.1	0.5	0.0	0.0	6
令和5年調査	292	528	0.4	0.2	3.8	59.1	32.8	2.3	1.5	73	133	233	33.0	45.1	15.0	4.7	1.7	0.0	0.4	14
産業	建設業	12	15	0.0	0.0	0.0	73.3	26.7	0.0	0	26	13	38.5	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	製造業	54	91	0.0	0.0	1.1	52.7	40.7	5.5	9	55	46	13.0	52.2	26.1	8.7	0.0	0.0	0.0	0
	情報通信業	2	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0	5	7	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	5	12	0.0	0.0	0.0	25.0	58.3	16.7	0	10	18	11.1	22.2	38.9	22.2	5.6	0.0	0.0	0
	卸売業、小売業	52	74	0.0	0.0	1.4	58.1	40.5	0.0	3	42	30	15.4	57.7	19.2	7.7	0.0	0.0	0.0	4
	金融業、保険業	12	33	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6	0.0	0	7	9	33.3	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	5	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0	2	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	5	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	14	14	0.0	0.0	14.3	42.9	35.7	7.1	1	3	0	-	-	-	-	-	-	-	0
	生活関連サービス業、娯楽業	10	12	0.0	0.0	0.0	58.3	41.7	0.0	0	6	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	教育、学習支援業	7	9	0.0	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0	0	6	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	医療、福祉	80	219	0.5	0.0	3.2	54.3	32.4	9.1	0	32	58	1.7	53.4	41.4	3.4	0.0	0.0	0.0	2
	サービス業（他に分類されないもの）	26	38	0.0	2.6	10.5	34.2	47.4	5.3	2	18	7	14.3	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0
事業所規模	5～9 人	42	50	2.0	0.0	2.0	34.0	58.0	4.0	3	34	11	36.4	54.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	10～29 人	93	106	0.0	0.9	3.8	50.0	39.6	3.8	3	59	34	41.2	32.4	20.6	5.9	0.0	0.0	0.0	4
	30～49 人	46	68	0.0	0.0	5.9	58.8	27.9	7.4	0	40	25	16.0	56.0	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	50～99 人	42	62	0.0	0.0	3.2	56.5	40.3	0.0	6	31	21	0.0	61.9	23.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0
	100～299 人	38	82	0.0	1.2	6.1	47.6	41.5	3.7	3	41	38	5.3	50.0	34.2	7.9	2.6	0.0	0.0	0
	300 人以上	16	156	0.0	0.0	1.3	56.4	32.1	10.3	0	14	65	4.6	50.8	35.4	9.2	0.0	0.0	0.0	0

④育児のための休暇制度の有無

「ある」は 58.1%

育児に関する目的のために利用できる休暇制度の規定は、「ある」が 58.1%、「ない」が 39.1%となっている。

育児のための休暇制度の上限となる年齢は、「1 歳を超え 3 歳未満」の 30.8%が最も高く、次いで「3 歳～小学校就学の始期に達するまで」（30.5%）、「1 歳以下」（25.5%）となっている。

産業別でみると、「3 歳～小学校就学の始期に達するまで」は、「教育, 学習支援業」（47.4%）、「金融業, 保険業」（38.5%）、「生活関連サービス業・娯楽業」（35.3%）で回答割合が高くなっている。

表 47 育児のための休暇制度の有無（単位：事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
ある	987	58.1	51.3
ない	665	39.1	43.2
無回答	47	2.8	5.5
合計	1,699	100.0	100.0

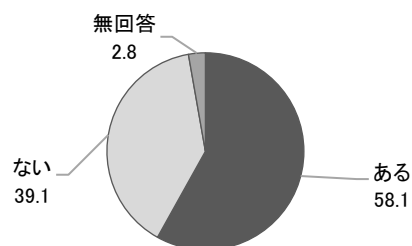


図 40 育児のための休暇制度の有無（単位：%）

表 48 育児のための休暇制度の上限となる年齢

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	1 歳以下	1 歳を超え 3 歳未満	3 歳～小学校就 学の始期に達す るまで	小学校入学以降 も利用可能	無回答
総 数		987	252	304	301	117	13
		-	25.5	30.8	30.5	11.9	1.3
令和5年調査		929	25.9	32.6	25.0	12.9	3.6
産業	建設業	103	34.0	27.2	26.2	10.7	1.9
	製造業	175	24.0	30.9	33.1	10.9	1.1
	情報通信業	21	19.0	38.1	23.8	19.0	0.0
	運輸業, 郵便業	35	31.4	40.0	20.0	8.6	0.0
	卸売業, 小売業	182	26.4	30.8	31.9	9.9	1.1
	金融業, 保険業	39	10.3	28.2	38.5	20.5	2.6
	不動産業, 物品賃貸業	11	36.4	27.3	18.2	18.2	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	14	35.7	14.3	28.6	21.4	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	39	17.9	35.9	25.6	17.9	2.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	34	29.4	26.5	35.3	5.9	2.9
	教育, 学習支援業	19	21.1	26.3	47.4	5.3	0.0
	医療, 福祉	202	25.7	31.7	31.2	10.9	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	100	22.0	31.0	29.0	15.0	3.0
事業所規模	5～9 人	266	32.3	30.1	24.1	12.4	1.1
	10～29 人	419	26.3	31.0	28.9	12.9	1.0
	30～49 人	125	23.2	29.6	36.8	8.8	1.6
	50～99 人	96	18.8	34.4	35.4	9.4	2.1
	100～299 人	53	13.2	24.5	47.2	13.2	1.9
	300 人以上	12	0.0	8.3	66.7	25.0	0.0

⑤育児のための所定労働時間の短縮制度

「短時間勤務制度」で 59.5%

育児のための所定労働時間短縮のための制度を導入している割合は、「短時間勤務制度」の 59.5%が最も高く、次いで「所定外労働の制限」（46.6%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ」（32.3%）となっている。

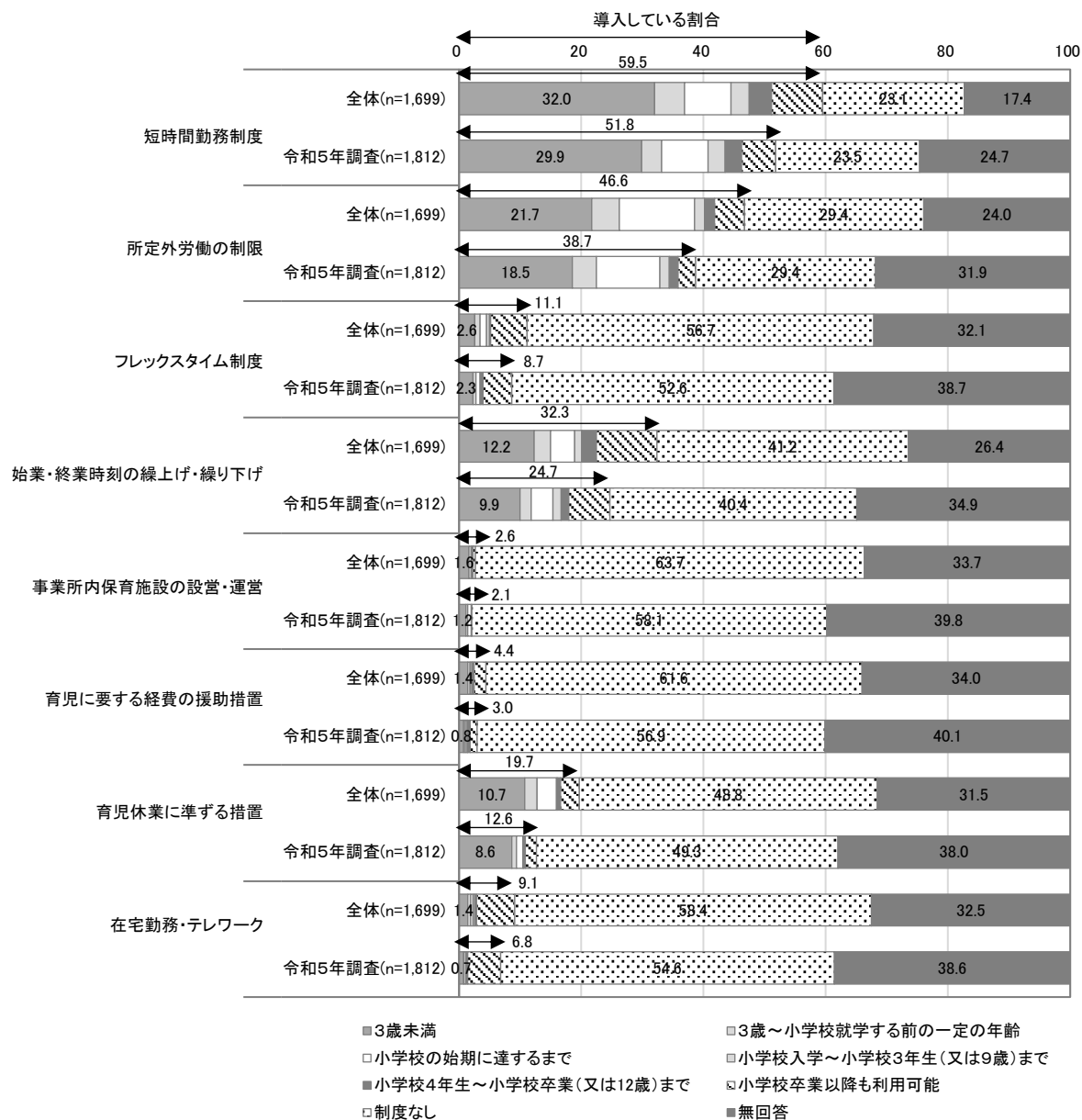


図 41 育児のための所定労働時間短縮制度の限度年齢(単位: %)
※各制度の適用年齢の選択肢を回答している事業所を「導入している割合」として再集計

⑥短時間勤務制度

「3歳未満」が32.0%

短時間勤務制度については、「3歳未満」の32.0%が最も高く、次いで「制度なし」(23.1%)、「無回答」(17.4%)となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「宿泊業、飲食業」で33.6%、「建設業」で32.4%と他の産業に比べ、高い傾向となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度なし」の回答割合が高くなっている。

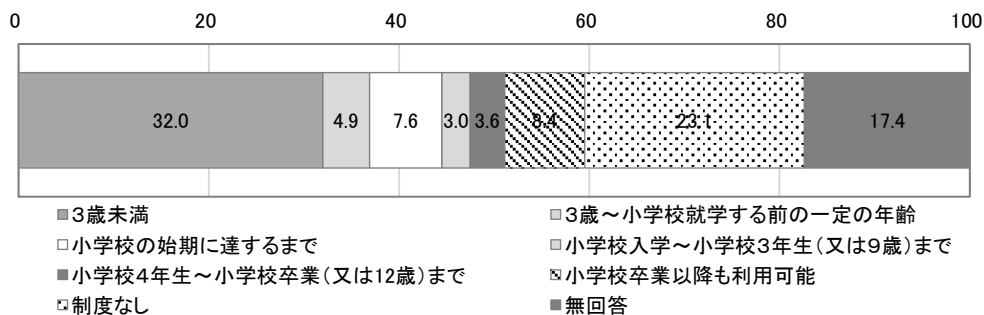


図 42 短時間勤務制度の限度年齢(単位: %)

表 49 短時間勤務制度の限度年齢の上限となる年齢

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし	無回答
総 数	1,699	543	84	129	51	61	143	393	295
	-	32.0	4.9	7.6	3.0	3.6	8.4	23.1	17.4
令和5年調査	1,812	29.9	3.3	7.6	2.8	2.6	5.6	23.5	24.7
産業	建設業	185	28.1	3.2	4.9	1.6	3.8	2.7	23.2
	製造業	292	37.3	4.1	6.2	3.8	3.8	9.2	14.4
	情報通信業	26	34.6	7.7	7.7	0.0	7.7	15.4	15.4
	運輸業、郵便業	66	33.3	3.0	13.6	1.5	4.5	4.5	12.1
	卸売業、小売業	295	33.6	7.5	7.5	4.1	3.4	8.5	14.9
	金融業、保険業	48	18.8	12.5	25.0	12.5	8.3	8.3	6.3
	不動産業、物品賃貸業	17	35.3	0.0	0.0	11.8	11.8	11.8	23.5
	学術研究、専門・技術サービス業	31	32.3	3.2	3.2	3.2	3.2	6.5	19.4
	宿泊業、飲食サービス業	107	18.7	0.9	0.9	2.8	4.7	10.3	28.0
	生活関連サービス業、娯楽業	53	32.1	5.7	11.3	0.0	7.5	13.2	15.1
	教育、学習支援業	31	41.9	6.5	6.5	0.0	0.0	9.7	19.4
	医療、福祉	328	36.6	4.9	9.5	0.9	1.5	12.2	13.4
	サービス業(他に分類されないもの)	188	27.1	4.3	8.0	4.3	3.7	4.8	20.7
事業所規模	5～9人	571	24.2	4.0	5.6	2.6	2.3	8.9	24.3
	10～29人	698	36.1	4.7	6.3	3.0	3.7	7.9	16.0
	30～49人	190	36.3	7.9	10.5	3.2	3.7	10.5	5.8
	50～99人	115	39.1	5.2	14.8	2.6	8.7	7.8	8.7
	100～299人	64	45.3	6.3	18.8	6.3	3.1	6.3	6.3
	300人以上	17	29.4	0.0	23.5	11.8	11.8	11.8	5.9

⑦所定外労働の制限

「制度なし」が 29.4%

所定外労働の制限については、「制度なし」の 29.4%が最も高く、次いで「無回答」（24.0%）、「3歳未満」（21.7%）となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「宿泊業、飲食業」で 40.2%と他の産業よりも高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度なし」の回答割合が高くなる傾向となっている。

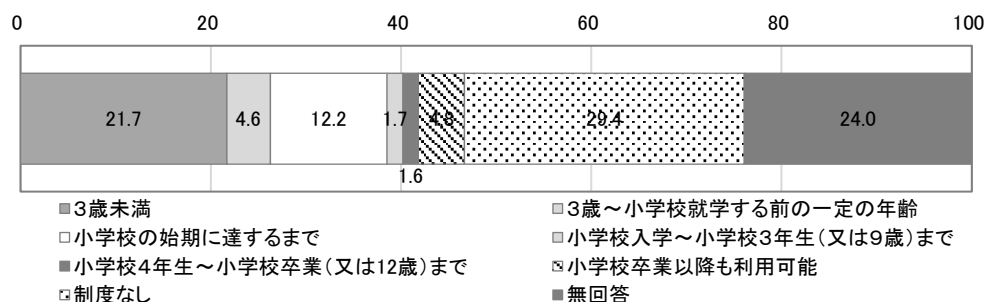


図 43 所定外労働の制限の限度年齢(単位: %)

表 50 所定外労働の制限の限度年齢の上限となる年齢

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校卒業(又は12歳)まで	小学校4年生～小学校卒業以降も利用可能	制度なし	無回答
総 数	1,699	368	78	208	29	28	82	499	407
	-	21.7	4.6	12.2	1.7	1.6	4.8	29.4	24.0
令和5年調査	1,812	18.5	4.0	10.4	1.5	1.4	2.9	29.4	31.9
産業									
建設業	185	21.6	3.8	9.7	0.5	1.6	1.6	31.9	29.2
製造業	292	24.0	5.5	12.0	2.7	1.7	4.8	30.5	18.8
情報通信業	26	30.8	7.7	3.8	0.0	3.8	7.7	30.8	15.4
運輸業、郵便業	66	25.8	3.0	13.6	1.5	3.0	3.0	31.8	18.2
卸売業、小売業	295	22.4	4.7	13.9	2.7	2.0	3.4	26.8	24.1
金融業、保険業	48	31.3	6.3	20.8	6.3	2.1	6.3	16.7	10.4
不動産業、物品賃貸業	17	35.3	0.0	5.9	5.9	5.9	5.9	17.6	23.5
学術研究、専門・技術サービス業	31	22.6	3.2	9.7	3.2	0.0	6.5	25.8	29.0
宿泊業、飲食サービス業	107	12.1	1.9	4.7	0.9	0.0	6.5	40.2	33.6
生活関連サービス業、娯楽業	53	34.0	3.8	7.5	0.0	5.7	9.4	15.1	24.5
教育、学習支援業	31	16.1	3.2	19.4	0.0	0.0	3.2	29.0	29.0
医療、福祉	328	20.4	4.3	15.2	0.9	0.9	7.0	30.5	20.7
サービス業(他に分類されないもの)	188	17.0	6.4	12.8	1.1	1.1	4.3	30.3	27.1
事業所規模									
5～9人	571	14.7	3.7	8.6	1.1	0.9	5.4	34.9	30.8
10～29人	698	22.9	5.0	12.0	1.7	1.6	4.9	28.7	23.2
30～49人	190	33.2	5.8	14.2	1.1	2.1	3.7	30.5	9.5
50～99人	115	27.8	1.7	20.9	3.5	3.5	5.2	17.4	20.0
100～299人	64	26.6	9.4	28.1	4.7	4.7	3.1	12.5	10.9
300人以上	17	35.3	5.9	35.3	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8

⑧始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げ

「制度なし」が41.2%

始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げについては、「制度なし」の41.2%が最も高く、次いで「無回答」(26.4%)、「3歳未満」(12.2%)となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「宿泊業、飲食サービス業」(47.7%)で最も高く、「情報通信業」(23.1%)で最も低い。

事業所規模別でみると、「100～299人」で、制度がない回答割合が最も低くなっている。

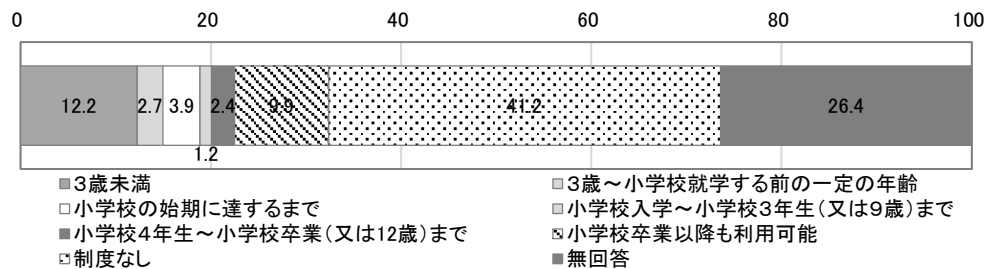


図 44 始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げの限度年齢(単位: %)

表 51 始業・終業時刻の繰上げ・繰り下げの限度年齢の上限となる年齢

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし	無回答
総 数	1,699	208	46	67	20	41	168	700	449
	-	12.2	2.7	3.9	1.2	2.4	9.9	41.2	26.4
令和5年調査	1,812	9.9	1.8	3.6	1.3	1.3	6.7	40.4	34.9
産業									
建設業	185	11.4	3.8	4.3	1.6	2.2	5.9	41.6	29.2
製造業	292	16.8	1.4	3.4	1.4	1.7	8.9	45.2	21.2
情報通信業	26	19.2	7.7	3.8	0.0	11.5	15.4	23.1	19.2
運輸業、郵便業	66	18.2	3.0	4.5	0.0	1.5	9.1	43.9	19.7
卸売業、小売業	295	12.5	3.4	3.7	1.7	2.0	9.8	41.4	25.4
金融業、保険業	48	12.5	8.3	8.3	2.1	2.1	8.3	37.5	20.8
不動産業、物品賃貸業	17	11.8	0.0	5.9	0.0	11.8	17.6	29.4	23.5
学術研究、専門・技術サービス業	31	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	41.9	35.5
宿泊業、飲食サービス業	107	5.6	0.0	0.9	0.0	2.8	9.3	47.7	33.6
生活関連サービス業、娯楽業	53	13.2	0.0	3.8	0.0	5.7	11.3	39.6	26.4
教育、学習支援業	31	6.5	0.0	3.2	0.0	3.2	9.7	38.7	38.7
医療、福祉	328	10.7	3.7	5.2	0.3	2.1	14.0	37.5	26.5
サービス業(他に分類されないもの)	188	10.6	2.1	3.7	3.2	2.1	8.0	44.1	26.1
事業所規模									
5～9人	571	8.9	2.6	3.5	1.1	1.6	10.7	40.5	31.2
10～29人	698	14.2	2.7	3.4	1.3	2.7	8.5	40.8	26.4
30～49人	190	13.7	3.2	3.2	0.5	4.2	10.0	50.5	14.7
50～99人	115	17.4	3.5	5.2	0.9	2.6	11.3	35.7	23.5
100～299人	64	15.6	0.0	12.5	4.7	1.6	18.8	34.4	12.5
300人以上	17	5.9	0.0	11.8	0.0	5.9	17.6	41.2	17.6

7 介護休業制度について

①介護休業制度の状況

「ある」は 70.5%

介護休業制度の規定については、「ある」が 70.5%、「ない」が 26.8%となっている。

介護休業期間の最長限度は、「通算して 93 日（法定どおり）」の 82.6%が最も高く、次いで「期限の制限はない」（4.3%）、「1 年」（3.8%）となっている。

表 52 介護休業制度の有無（単位：事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
ある	1,198	70.5	63.9
ない	456	26.8	32.2
無回答	45	2.6	3.9
合計	1,699	100.0	100.0

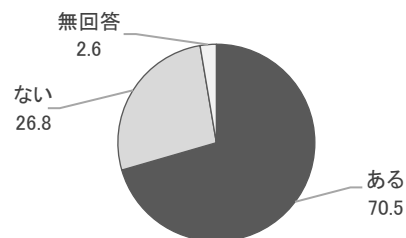


図 45 介護休業制度の有無（単位：%）

表 53 介護休業期間の最長限度

（単位：事業所、%）

	回答事業 所数	通算して 93 日（法 定どおり）	93 日を超 え6か月 未満	6か月	6か月を 超え1年 未満	1 年	1年を超 える期間	期限の制 限はない	無回答
総 数	1,198	989	45	26	10	46	15	52	15
	100.0	82.6	3.8	2.2	0.8	3.8	1.3	4.3	1.3
令和5年調査	1,158	82.6	2.5	1.5	0.3	3.7	1.4	4.8	3.2
産業	建設業	119	84.9	5.9	0.8	0.8	1.7	0.0	5.9
	製造業	226	85.4	2.2	1.3	1.3	4.9	0.4	3.1
	情報通信業	23	78.3	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3
	運輸業、郵便業	53	84.9	3.8	0.0	0.0	9.4	0.0	1.9
	卸売業、小売業	217	86.6	1.8	0.5	1.4	3.2	1.8	4.1
	金融業、保険業	45	64.4	11.1	4.4	0.0	13.3	6.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	15	80.0	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	20	80.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	51	72.5	7.8	5.9	0.0	2.0	3.9	3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	41	85.4	4.9	0.0	0.0	2.4	0.0	4.9
	教育、学習支援業	20	80.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	医療、福祉	230	86.5	3.0	2.2	0.4	0.9	0.0	4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	122	73.8	5.7	5.7	0.0	5.7	2.5	4.9
事業所規模	5～9 人	319	81.8	4.4	1.9	0.9	3.8	0.6	6.6
	10～29 人	512	83.6	2.7	2.3	0.6	2.7	1.6	4.5
	30～49 人	162	80.9	6.8	2.5	0.0	4.3	1.2	3.7
	50～99 人	107	83.2	2.8	1.9	1.9	7.5	0.0	1.9
	100～299 人	62	85.5	1.6	3.2	1.6	6.5	1.6	0.0
	300 人以上	17	70.6	11.8	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0

②介護に関する問題の把握状況

「把握している」は 58.9%

介護の問題を抱えている従業員について、「把握している」が 58.9%、「把握していない」が 38.5%となっている。

介護に関する問題の把握方法は、「直属の上司等による面談で把握した」が 57.2%、「自己申告制度等で把握した」が 45.4%となっている。

令和5年調査と比較すると、「直属の上司等による面談で把握した」で 5.8 ポイント増加している。

表 54 介護に関する問題の把握状況（単位：事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
把握している	1,001	58.9	55.0
把握していない	654	38.5	40.5
無回答	44	2.6	4.5
合計	1,699	100.0	100.0

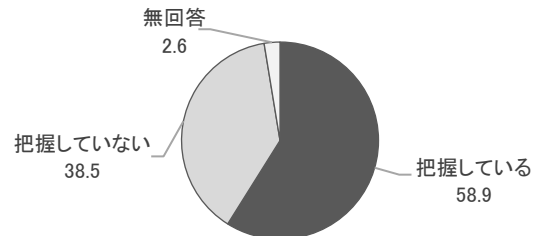


図 46 介護に関する問題の把握状況（単位：%）

表 55 介護に関する問題の把握方法（複数回答）

（単位：事業所、%）

		回答事業所	直属の上司等による面談で把握した	自己申告制度等で把握した	従業員アンケートで把握した	介護に関する相談窓口で把握した	その他	無回答
総 数		1,001	573	454	20	26	75	13
		-	57.2	45.4	2.0	2.6	7.5	1.3
令和5年調査		997	51.4	46.9	2.1	2.3	9.5	1.2
産業	建設業	103	48.5	44.7	0.0	1.9	9.7	3.9
	製造業	184	51.1	50.0	3.3	4.3	7.6	0.0
	情報通信業	17	76.5	29.4	0.0	0.0	5.9	0.0
	運輸業、郵便業	45	44.4	66.7	4.4	6.7	4.4	0.0
	卸売業、小売業	162	64.2	40.7	0.6	1.9	8.0	0.6
	金融業、保険業	37	70.3	45.9	2.7	0.0	0.0	2.7
	不動産業、物品賃貸業	8	75.0	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	52.9	35.3	11.8	5.9	11.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	45	37.8	44.4	2.2	6.7	15.6	4.4
	生活関連サービス業、娯楽業	22	59.1	40.9	4.5	4.5	4.5	0.0
	教育、学習支援業	23	65.2	39.1	4.3	0.0	8.7	0.0
	医療、福祉	224	65.2	42.4	1.3	1.3	6.3	1.8
	サービス業（他に分類されないもの）	96	55.2	47.9	0.0	1.0	6.3	1.0
事業所規模	5～9 人	291	46.0	45.0	1.7	2.1	12.0	2.7
	10～29 人	419	59.9	45.6	0.7	1.0	5.5	0.7
	30～49 人	130	60.8	43.8	4.6	2.3	6.9	0.0
	50～99 人	79	69.6	51.9	2.5	6.3	2.5	0.0
	100～299 人	49	81.6	38.8	4.1	10.2	2.0	0.0
	300 人以上	9	44.4	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0

「その他」の主なもの 日常会話の中から、面談など

③介護休業取得状況

取得者数は、女性で 81 人、男性で 73 人

令和 5 年度に、介護休業制度を取得した従業員は、女性で 81 人、男性で 73 人となっている。
産業別でみると、女性は、「医療、福祉」の 35 人が最も多く、男性は、「運輸業、郵便業」の 38 人が最も多い。

令和 5 年調査と比較すると、女性で 17 人、男性で 40 人、取得者数が増加している。

非正規社員割合をみると、女性で「教育、学習支援業」で、100%となっている。

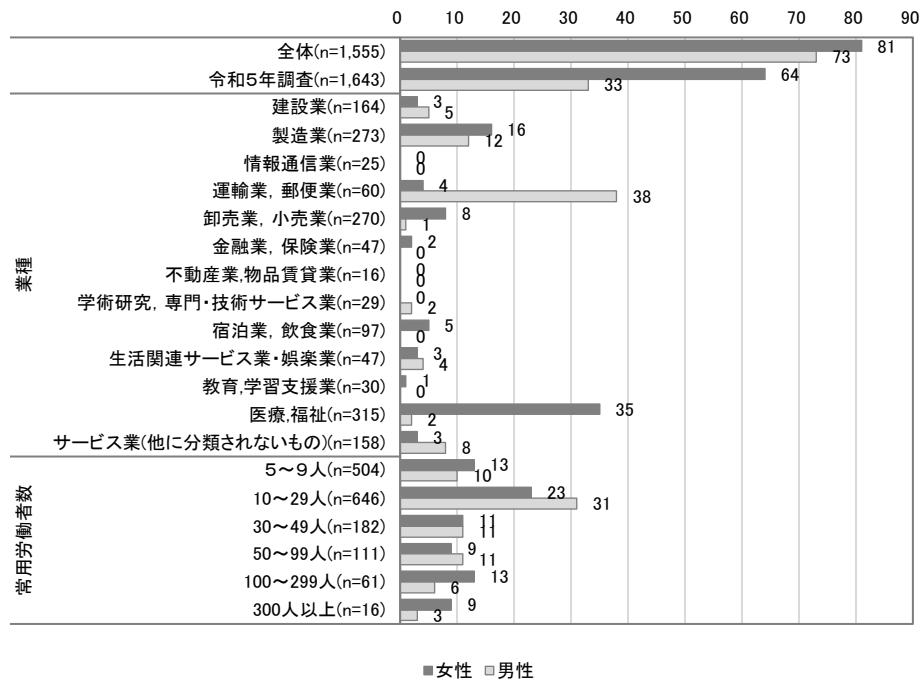


図 47 男女別介護休業取得人数(単位:人)

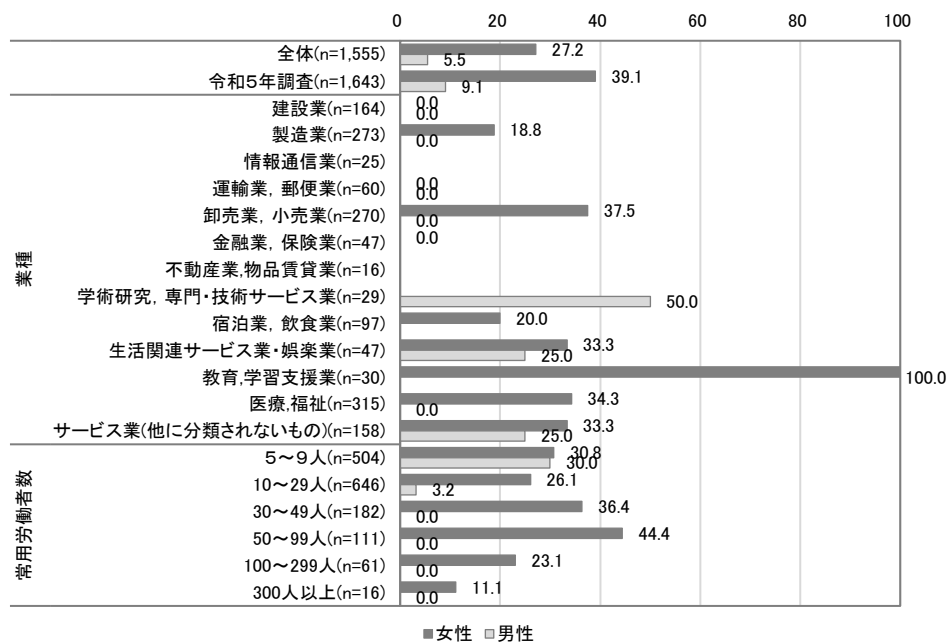


図 48 男女別介護休業取得非正規社員割合(単位:%)

④介護休業取得期間

女性は「1か月以下」が44人、男性も「1か月以下」が24人

介護休業取得期間は、「1か月以下」が女性44人、男性24人で最も多くなっている。

産業別にみると、「医療、福祉」では、他の産業よりも取得期間が長くなっている。

表 56 令和5年度中の介護休業期間別取得者数

(単位:事業所、人)

		女性									男性								
		回答事業所数	取得者総数	取得期間						無回答	回答事業所数	取得者総数	取得期間						無回答
				1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え				1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え	
総 数		58	73	44	12	10	2	5	0	8	27	37	24	5	7	0	0	1	36
令和5年調査		41	51	30	7	6	6	2	0	13	21	22	20	2	0	0	0	0	11
産業	建設業	2	2	2	0	0	0	0	0	1	2	3	3	0	0	0	0	0	2
	製造業	12	15	7	2	3	0	3	0	1	10	11	6	3	1	0	0	1	1
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3	3	2	1	0	0	0	0	1	4	10	7	1	2	0	0	0	28
	卸売業、小売業	4	6	5	0	1	0	0	0	2	0	0	-	-	-	-	-	-	1
	金融業、保険業	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	2
	宿泊業、飲食サービス業	4	4	1	2	0	0	1	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2	3	2	0	0	1	0	0	0	2	3	2	0	1	0	0	0	1
	教育、学習支援業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	26	34	20	6	6	1	1	0	1	2	2	1	0	1	0	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	2	1	1	0	0	0	0	1	6	7	4	1	2	0	0	0	1
事業所規模	5～9 人	6	8	6	1	0	1	0	0	5	6	6	4	1	1	0	0	0	4
	10～29 人	19	23	13	3	4	0	3	0	0	7	10	8	1	1	0	0	0	21
	30～49 人	9	10	9	0	1	0	0	0	1	5	10	8	0	2	0	0	0	1
	50～99 人	8	8	6	2	0	0	0	0	1	2	2	2	0	0	0	0	0	9
	100～299 人	9	12	3	6	3	0	0	0	1	5	5	2	2	1	0	0	0	1
	300 人以上	5	9	4	0	2	1	2	0	0	1	3	0	1	2	0	0	0	0

⑤介護による離職状況

離職者は、女性で 42 人、男性で 25 人

令和 5 年度中に、介護を理由として離職した従業員は、女性で 42 人、男性で 25 人となっている。
令和 5 年調査と比較すると、男女ともに 4 人、離職者数が増加している。

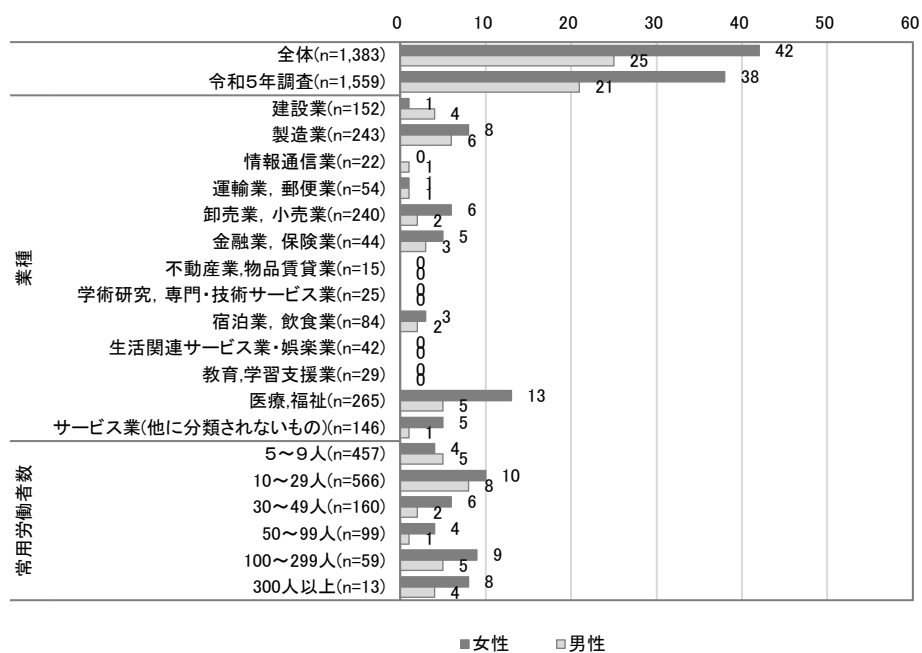


図 49 男女別介護による離職者数(単位:人)

8 ハラスメント対策について

(1) ハラスメント対策

①ハラスメント対策の有無

「取り組んでいる」は 75.1%

ハラスメント対策については、「取り組んでいる」が 75.1%、「取り組んでいない」が 22.7%となっている。

産業別でみると、「取り組んでいる」は、「金融業、保険業」（97.9%）、「不動産業、物品賃貸業」（82.4%）、「医療、福祉」（80.5%）で回答割合が高くなっている。一方、「取り組んでいない」は、「建設業」で 34.1%、「宿泊業、飲食サービス業」で 31.8%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「取り組んでいない」の回答割合が高くなっている。

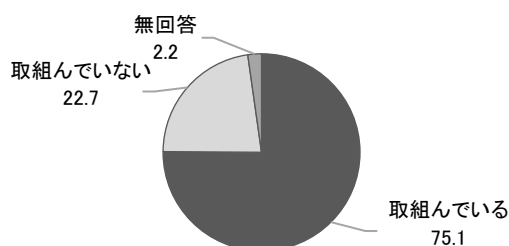


図 50 ハラスメント対策の取組状況(単位: %)

表 57 ハラスメント対策の取組状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
総 数		1,699	1,276	385	38
		100.0	75.1	22.7	2.2
令和3年調査		1,694	68.1	29.9	2.1
産業	建設業	185	64.3	34.1	1.6
	製造業	292	75.3	22.9	1.7
	情報通信業	26	76.9	23.1	0.0
	運輸業、郵便業	66	78.8	19.7	1.5
	卸売業、小売業	295	76.9	21.0	2.0
	金融業、保険業	48	97.9	2.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	17	82.4	11.8	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	31	77.4	19.4	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	107	65.4	31.8	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	53	75.5	24.5	0.0
	教育、学習支援業	31	77.4	19.4	3.2
	医療、福祉	328	80.5	18.6	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	188	70.2	25.5	4.3
事業所規模	5～9 人	571	64.3	33.1	2.6
	10～29 人	698	74.8	22.9	2.3
	30～49 人	190	89.5	10.0	0.5
	50～99 人	115	95.7	4.3	0.0
	100～299 人	64	96.9	3.1	0.0
	300 人以上	17	100.0	0.0	0.0

②ハラスメント対策の取組内容

「規則等で対応方針を定めている」が58.7%

ハラスメント対策として取組んでいる内容は、「規則等で対応方針を定めている」の58.7%が最も高い。次いで「相談窓口を設置している」（51.9%）、「ミーティング等で周知を図っている」（45.5%）となっている。

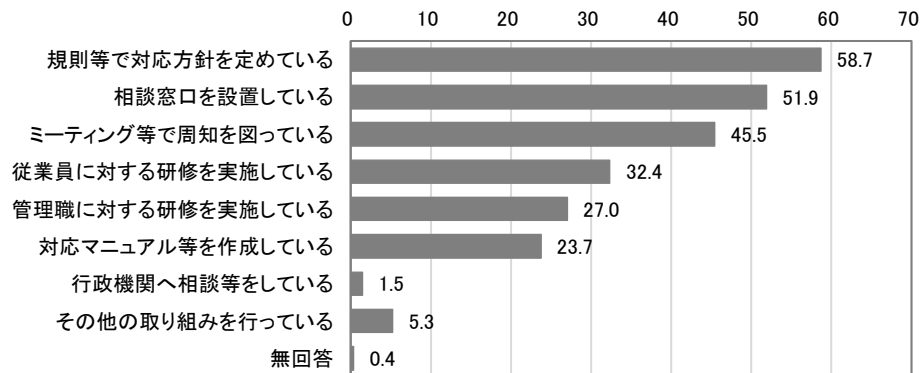


図 51 ハラスメント対策の取組内容(複数回答)(単位: %)

表 58 ハラスメントへの取り組み状況(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	規則等で対応方針を定めている	相談窓口を設置している	ミーティング等で周知を図っている	従業員に対する研修を実施している	管理職に対する研修を実施している	対応マニュアル等を作成している	行政機関へ相談等をしている	その他の取り組みを行っている	無回答
総 数	1,276	749	662	580	413	345	303	19	67	5
	-	58.7	51.9	45.5	32.4	27.0	23.7	1.5	5.3	0.4
令和3年調査	1,153	55.3	42.0	43.6	23.9	23.4	18.6	1.1	7.5	0.5
産業										
建設業	119	51.3	37.0	50.4	18.5	15.1	14.3	1.7	4.2	0.0
製造業	220	61.4	53.6	39.1	26.8	28.6	13.6	1.4	4.1	0.0
情報通信業	20	65.0	55.0	45.0	20.0	30.0	35.0	0.0	5.0	0.0
運輸業, 郵便業	52	57.7	59.6	38.5	32.7	34.6	21.2	1.9	3.8	1.9
卸売業, 小売業	227	63.4	57.7	40.1	31.3	33.9	25.1	0.4	5.7	0.0
金融業, 保険業	47	83.0	74.5	59.6	59.6	46.8	42.6	0.0	2.1	0.0
不動産業, 物品賃貸業	14	50.0	57.1	35.7	50.0	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	24	66.7	20.8	37.5	16.7	8.3	20.8	0.0	4.2	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	70	42.9	50.0	51.4	24.3	24.3	14.3	1.4	5.7	1.4
生活関連サービス業, 娯楽業	40	60.0	60.0	47.5	27.5	22.5	27.5	0.0	5.0	0.0
教育, 学習支援業	24	62.5	54.2	45.8	37.5	33.3	20.8	4.2	8.3	0.0
医療, 福祉	264	61.0	50.8	51.1	41.3	22.0	38.6	3.4	7.2	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	132	50.0	49.2	45.5	35.6	25.0	15.2	0.8	3.8	0.8
事業所規模										
5～9 人	367	49.0	37.3	47.1	22.6	19.9	17.7	1.6	7.1	0.0
10～29 人	522	58.8	50.4	47.1	32.2	23.6	24.3	1.1	4.2	0.4
30～49 人	170	66.5	61.8	45.3	36.5	27.1	23.5	1.2	2.4	0.0
50～99 人	110	70.0	73.6	37.3	40.9	42.7	34.5	3.6	6.4	1.8
100～299 人	62	79.0	77.4	38.7	54.8	53.2	30.6	1.6	4.8	0.0
300 人以上	17	82.4	88.2	29.4	70.6	76.5	41.2	0.0	17.6	0.0

(2) 悪質クレーム対策

①悪質クレーム対策の有無

「取組んでいる」は36.9%

悪質クレーム対策に、「取組んでいる」は36.9%、「取組んでいない」は61.0%となっている。
産業別でみると、「取組んでいる」は、「金融業, 保険業」(75.0%)で高くなっている、一方、「学術研究, 専門・技術サービス業」(12.9%)、「製造業」(19.2%)、「教育, 学習支援業」(19.4%)で回答割合が低くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「取組んでいない」の回答割合が高くなる傾向となっている。

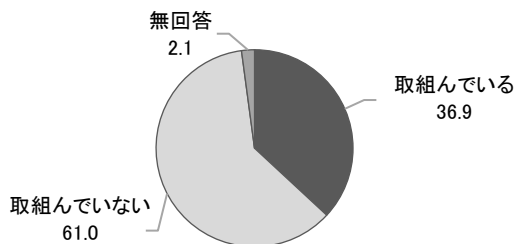


図 52 悪質クレーム対策の取組状況(単位: %)

表 59 悪質クレーム対策の取組状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	取組んでいる	取組んでいない	無回答
総 数		1,699	627	1,036	36
		100.0	36.9	61.0	2.1
令和3年調査		1,694	34.4	64.1	1.5
産業	建設業	185	23.8	74.6	1.6
	製造業	292	19.2	78.4	2.4
	情報通信業	26	34.6	65.4	0.0
	運輸業, 郵便業	66	47.0	53.0	0.0
	卸売業, 小売業	295	40.0	58.0	2.0
	金融業, 保険業	48	75.0	25.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	17	47.1	52.9	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	31	12.9	83.9	3.2
	宿泊業, 飲食サービス業	107	45.8	54.2	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	53	54.7	45.3	0.0
	教育, 学習支援業	31	19.4	77.4	3.2
	医療, 福祉	328	48.5	50.3	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	188	35.1	61.2	3.7
事業所規模	5～9 人	571	33.1	64.6	2.3
	10～29 人	698	35.7	62.2	2.1
	30～49 人	190	42.1	57.4	0.5
	50～99 人	115	48.7	50.4	0.9
	100～299 人	64	42.2	57.8	0.0
	300 人以上	17	52.9	47.1	0.0

②悪質クレーム対策に取り組まない理由

「悪質クレームがないから」が 66.8%

取り組んでいない理由は、「悪質クレームがないから」の 66.8%が最も高く、次いで「対策の要望がないから」（20.7%）、「その他」（6.5%）となっている。

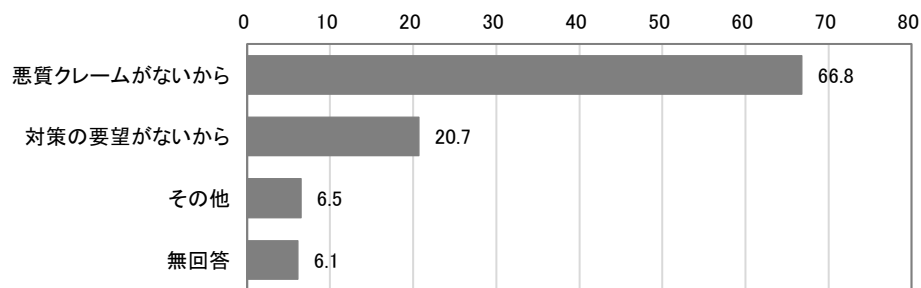


図 53 悪質クレームに取り組んでいない理由(複数回答)(単位: %)

表 60 悪質クレーム対策に取り組んでいない理由

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	悪質クレームがないから	対策の要望がないから	その他	無回答
総 数		1,036	692	214	67	63
		100.0	66.8	20.7	6.5	6.1
令和3年調査		1,086	75.7	17.3	3.9	4.1
産業	建設業	138	73.2	19.6	3.6	3.6
	製造業	229	75.5	17.0	2.6	4.8
	情報通信業	17	70.6	17.6	5.9	5.9
	運輸業、郵便業	35	68.6	22.9	5.7	2.9
	卸売業、小売業	171	56.7	29.2	6.4	7.6
	金融業、保険業	12	58.3	8.3	16.7	16.7
	不動産業、物品賃貸業	9	77.8	11.1	11.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	73.1	19.2	3.8	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	58	60.3	24.1	10.3	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	24	50.0	25.0	12.5	12.5
	教育、学習支援業	24	54.2	29.2	12.5	4.2
	医療、福祉	165	66.1	14.5	12.7	6.7
	サービス業(他に分類されないもの)	115	66.1	22.6	3.5	7.8
事業所規模	5～9 人	369	66.9	21.4	5.4	6.2
	10～29 人	434	70.5	17.5	6.9	5.1
	30～49 人	109	62.4	21.1	8.3	8.3
	50～99 人	58	60.3	31.0	3.4	5.2
	100～299 人	37	56.8	27.0	10.8	5.4
	300 人以上	8	25.0	50.0	12.5	12.5

「その他」の主なもの 検討段階、今後取り組む予定など